

【研究要旨】

「認知症ケアパス」は厚生労働省が平成 24 年 6 月に発表された認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）の 1 つ目の柱にある項目で、「認知症の人の生活機能障害の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか」を認知症の人とその家族に提示することを目的とし、各市町村で作成が進められている。本研究では認知症ケアパスの作成状況を把握することを目的に、調査票を用いて全国の市町村における作成状況を確認した。

調査の対象として、全国の市町村のうち無作為抽出にて 500 か所を抽出、平成 30 年 11 月 10 日から 12 日にかけて郵送にて調査票を送付した。その結果、288 の自治体から郵送にて回答があった（回収率 57.6%）。

回答のあった自治体のうち、80.2%において認知症ケアパスが作成されていた。また、認知症ケアパスの作成を通じ、「認知症の人の容態に応じた社会資源の整理をすることで不足している社会資源があきらかになった」、「関係機関の連携が進んだ」、「相談時の情報提供がやりやすくなった」といった効果が報告された反面、読者（ターゲット）への周知に課題を感じている自治体が 40%程度あった。また、認知症ケアパスの読者（ターゲット）として「市民一般」を想定している自治体が 64%に達した。

認知症ケアパスの活用を促進するためには、本来の目的に沿って読者（ターゲット）として「認知症の人とその家族」に絞るとともに、冊子に載せる情報として「容態に応じたサービス」の他、日常生活の工夫、介護や福祉サービスの申請に関する情報等、早期支援に活用できるツールとして作成されることが望ましい。今後新たに認知症ケアパスを作成する自治体や、アップデートを試みる自治体においては、上記の点を踏まえ、多角的視点から作成されることを期待したい。

主任研究者

進藤 由美 国立長寿医療研究センター 企画戦略局リサーチコーディネーター

A. 研究目的

「認知症ケアパス」とは厚生労働省が平成24年6月に発表された認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）の1つ目の柱に挙げられた項目で、「認知症の人の生活機能障害の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか」を認知症の人とその家族に提示することを目的とし、各市町村で作成が進められている。

それぞれの項目の具体的な内容については、次のページ以降をご覧ください。困ったときには、お近くのおとしより情報センターやケアマネジャー、おとしより保健福祉センターにご相談ください。

認知症の進行度	軽度～ 軽度認知障害(MCI)	軽度 認知症	中等度 認知症	重症 認知症
本人の様子、状態など	<ul style="list-style-type: none"> もの忘れがしばしばあります 新しいことが、なかなか覚えられないことがあります いくつかの作業を同時にすることに、困難が感じられます 新しい物の管理や買い物、車検や成金等のため、出戻りや出張が立てつきます 地域の交流の場などに積極的に参加しましょう 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活などの簡単な作業に困難を感じたり、いつも物を探していることが増えるようになります 同じ物や作業を覚えておくことが難しくなるようになります 買い物や食事、金銭管理、薬の管理などに、おそれを感じることが増えたり、入浴・トイレ等の身の回りのことは自分でできます 地域の活動に参加したり、つらがりをもつことが減り、おとしよりに参加することが減ります 	<ul style="list-style-type: none"> 生活月日や自分の服装、昔の思い出について、覚えていないことがあります 自分一人で外出がなくなることが増え、忘れやすくなるようになります 季節にあった服を着ることが難しくなることがあります 車検や入浴、トイレなどがうまくできなくなることがあります 身の回りのサポートがあると、安心して過ごすことができます 	<ul style="list-style-type: none"> 家族や人の記憶が難しくなってきます 物や物の使い方が分からなくなることが増えます 車検や入浴、トイレなどがうまくできず、常に介助を必要とするようになります 症状が進むと、誰にも寄り添っていることが多くなります 生活や身の回りの管理が難しくなることが増えますが、適切なケアやサポートがあれば安心して過ごすことができます
居る場所	(1) 居る場所 (P5) おとしより情報センター ・ おとしより保健福祉センター ・ 高齢者の健康支援センター ・ 認知症の人と家族の会 東京都支部 ・ 介護者サポートネットワークセンター(アラビヤ) ・ 認知症対応型共同生活介護センター ・ 東京都認知症対応型共同生活介護センター	(2) その他の居る場所 (P5) 高齢者福祉センター ・ 高齢者福祉センター ・ 高齢者福祉センター ・ 高齢者福祉センター ・ 高齢者福祉センター	(2) 身体や生活の支援 (P7) 認知症対応型共同生活介護センター ・ 高齢者福祉センター	(2) 身体や生活の支援 (P7) 認知症対応型共同生活介護センター ・ 高齢者福祉センター
生活と健康的な状態	(1) 見守り (P6) おとしよりの見守りネットワーク事業 ・ 認知症高齢者対応型共同生活介護(いっしょーびす) ・ 高齢者福祉センター(ヘルパーステーション) ・ 高齢者福祉センター(ヘルパーステーション)	(2) 身体や生活の支援 (P7) 認知症対応型共同生活介護	(3) 住まいを確保するサービス (P7) 認知症対応型共同生活介護 ・ 高齢者福祉センター	(4) 施設利用 (P8) 老人ホーム ・ サービス付き高齢者向け住宅
身体への介入に関する支援	(1) 通所 (P8) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション)	(1) 通所 (P8) 認知症対応型共同生活介護	(2) 短期入所 (P9) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 短期入所 介護(認知症対応型共同生活介護)	(3) 多機能なサービス (P9) 認知症対応型共同生活介護
交流の場所	(1) 地域の施設、教室、サロン (P10) 高齢者福祉センター ・ 介護予防・生活支援サービス事業 ・ 地域の自主グループ ・ いこいの家 ・ ふるみいこいの家	(2) 家族のための講座 (P10) 認知症対応型共同生活介護	(3) 本人や家族が参加できる場所 (P10～11) 認知症対応型共同生活介護	(4) 訪問 (P9) 認知症対応型共同生活介護
医療に関する支援	(1) 医療機関 (P12～13) かかりつけ医 ・ 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 各医療機関	(2) 訪問・相談 (P13) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 介護支援センター	(3) 訪問 (P13) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 介護支援センター	(4) 訪問 (P9) 認知症対応型共同生活介護
専門機関に関する支援	(1) 認知症対応型共同生活介護センター (P14) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション)	(2) 介護支援センター (P14) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 介護支援センター	(2) 介護支援センター (P14) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 介護支援センター	(2) 介護支援センター (P14) 認知症対応型共同生活介護(ヘルパーステーション) ・ 介護支援センター

図1 認知症ケアパス（認知症の進行に合わせたサービス早見表）の例：東京都板橋区
資料：東京都板橋区ホームページ
(http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/074/074746.html)

早期から作成に取り組んだ自治体からは、「地域の社会資源が把握でき、認知症の人やその家族に紹介できるサービスが充実した」等、その効果が報告されているが、全国の自治体における作成状況や内容、活用状況の把握はこれまでのところされていない。

そこで、本研究では全国の自治体を対象に質問紙調査を行い、認知症ケアパスの作成・普及状況を把握するとともに、各自治体が感じている課題を整理することを目的とした。

B. 研究方法

全国の市町村を対象に無作為抽出にて 500 か所を抽出し、平成 30 年 11 月 10 日から 12 日にかけて郵送にて調査票を送付した。回答は同封の返信用封筒にて国立長寿医療研究センターに送付・回収した。

(倫理的配慮)

本研究を実施するにあたり、国立長寿医療研究センターの倫理・利益相反委員会の審査を受け、承認を得た。また、調査票に本調査への協力の可否を問う質問項目を設け、承諾の場合はチェックを入れるよう回答者に依頼した。

C. 研究結果

質問紙を送付した 500 か所の自治体のうち、平成 30 年 11 月 15 日から 12 月 28 日にかけて、288 か所（回収率 57.6%）から郵送にて回答があった。

調査項目ごとに結果をまとめる。

① 回答のあった自治体の人口規模と高齢化率

回答のあった自治体（288 か所）のうち、人口の記載があったのは 279 か所で、最小は約 500 人、最大は約 271.6 万人であった。また、高齢化率の記載があったのは 278 か所で最小は 5.6%、最大は 52.4%であった（表 1）。

表 1 回答のあった自治体の人口と高齢化率

	回答数	平均	SD	最小	最大
人口規模 (万人)	279	9.97	23.8	0.05	271.6
高齢化率 (%)	278	31.6	7.1	5.6	52.4

② 認知症ケアパスの作成状況

回答のあった自治体のうち、すでに認知症ケアパスを作成している自治体は 231 か所 (80.2%)、「現在作成中である」と回答した自治体は 25 か所 (8.7%)、「作成予定ではあるが、現段階ではまだ取りかかっていない」と回答した自治体は 24 か所 (8.3%)、「作成予定はない」と回答した自治体は 8 か所 (2.8%) であった。

自治体の人口規模別に作成状況を整理したところ、人口 10 万人以上の自治体においては、ほぼすべてにおいて認知症ケアパスがすでに作成されているのに対し、1 万人以上 5 万人以下の自治体では 75% 程度、1 万人以下の自治体では 56% 程度にとどまっており、自治体の人口規模において違いがみられた (図 2)。

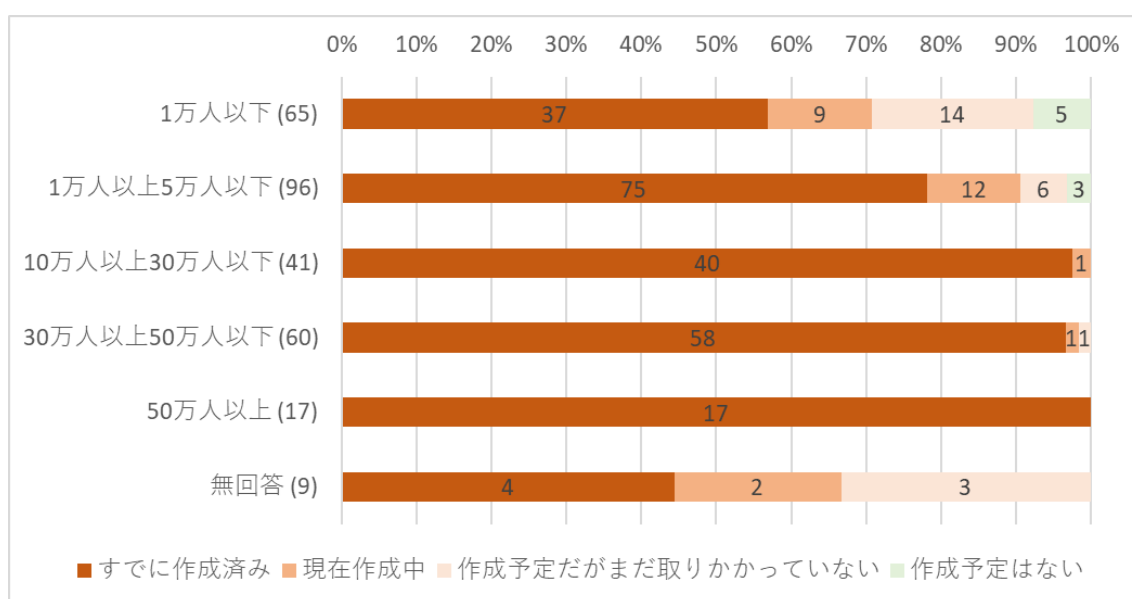


図 2 認知症ケアパスの作成状況 (平成 30 年 11 月現在)

すでに認知症ケアパスを作成した 228 自治体における「認知症ケアパスを作成した年度」を比較すると、人口規模が 1 万人以下の自治体において半数以上が平成 29～30 年度に作成しているのに対し、1 万人以上の自治体においてはほぼ同じような割合であった (図 3)。

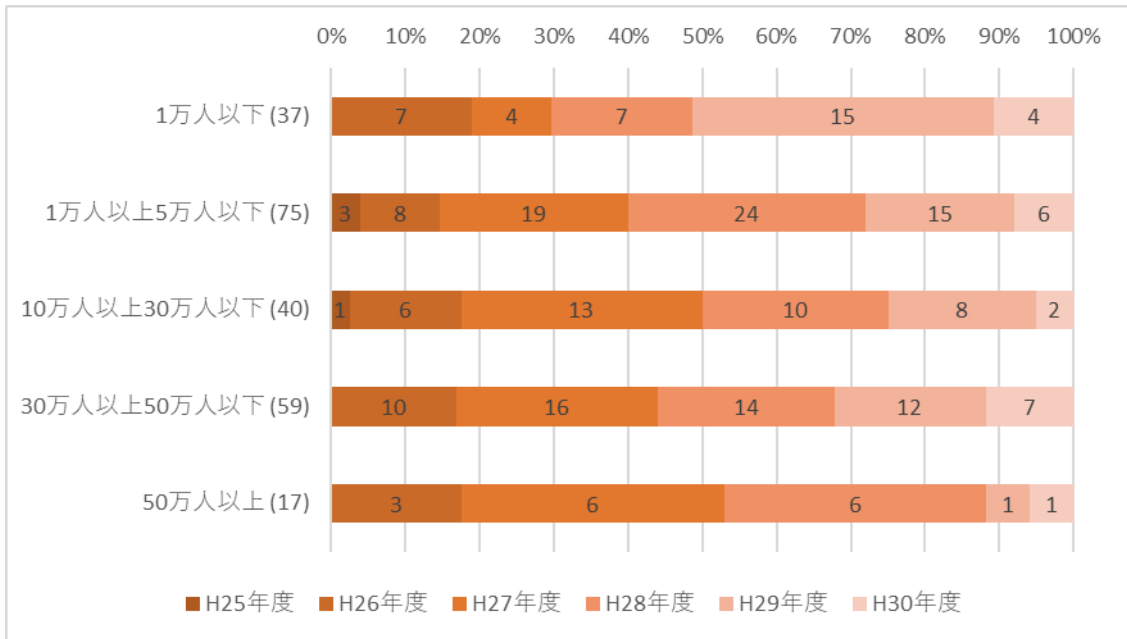


図3 自治体の人口規模別 認知症ケアパスを作成した年度
(作成済の自治体のうち年度の回答のあった228か所)

③ 認知症ケアパス作成委員会の立ち上げ

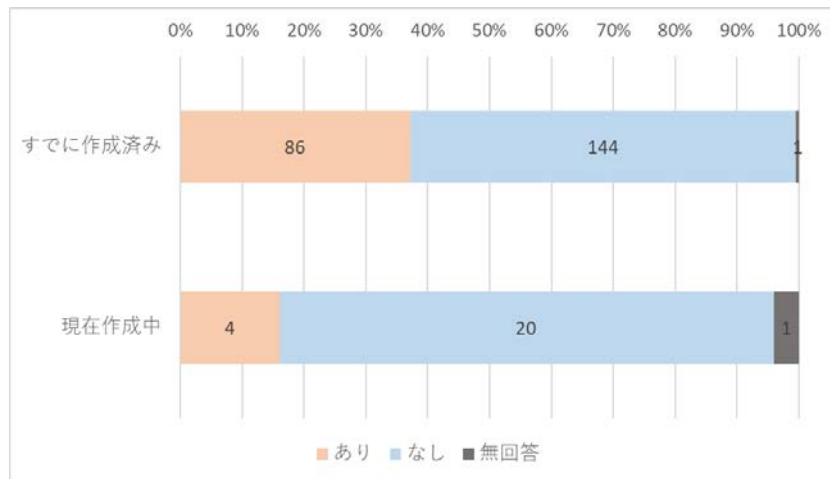


図4 認知症ケアパス作成委員会の立ち上げ状況

認知症ケアパスの作成に当たっては、認知症ケアパス作成委員会を立ち上げ、医療や介護、福祉の専門職のみならず、介護者家族や市民等様々な意見を吸い上げ、検討することを推奨している。しかし、すでに作成済みの自治体231か所のうち、委員会を立ち上げたのは86か所(37.2%)にとどまり、また、現在作成中と回答した25自治体のうち、委員会を立ち上げたのは4か所(16.0%)にとどまった(図4)。

すでに認知症ケアパスを作成している、もしくは作成中の自治体で、認知症ケアパスの作成委員会を立ち上げている 90 の自治体に対し、作成委員会のメンバーについて複数回答にて聞いたところ、「地域包括支援センター職員」が最も多く 82 か所（91.1%）、次いで「行政職員（73 か所、81.1%）」、「認知症地域支援推進員（59 か所、65.6%）」、「介護保険事業所職員（55 か所、61.1%）」であった。医療機関関係者としては医師会が最も多く 38 か所（42.2%）、認知症疾患医療センター職員が 32 か所（35.6%）、認知症サポート医が 27 か所（30.0%）であった（表 2）。

表 2 認知症ケアパス作成委員会のメンバー（複数回答）

	回答数	%
認知症の人	2	2.2
家族会	24	26.7
医師会	38	42.2
行政職員	73	81.1
地域包括支援センター職員	82	91.1
認知症地域支援推進員	59	65.6
認知症初期集中支援チーム員	37	41.1
認知症サポート医	27	30.0
認知症かかりつけ医	14	15.6
認知症疾患医療センター職員	32	35.6
介護保険事業所職員	55	61.1
③、⑦、⑧、⑨、⑩以外の医療機関職員	26	28.9
一般市民	13	14.4
民生・児童委員	30	33.3
弁護士・税理士等	9	10.0
民間企業職員等	1	1.1
その他	38	42.2

「その他」の回答として自由記述で回答を求めたところ、「社会福祉協議会職員」が最も多く 10 か所、次いで「歯科医師（会）（6 か所）」、「警察（4 か所）」、「認知症介護指導者（3 か所）」等が続いた。

④ 認知症ケアパスの読者（ターゲット）として想定した人

認知症ケアパスをすでに作成している 231 自治体に対し、予想しているターゲット（読者）は誰か、最も当てはまるものを1つ回答してもらったところ、「市民全般」と回答した自治体が 148 か所（64.1%）と最も多く、次いで「認知症の人の家族（44 か所、19.1%）」、「包括や疾患医療センターに相談に来た人（15 か所、6.5%）」、「認知症の人（15 か所、6.5%）」と続いた（表 3）。

表 3 認知症ケアパスの読者（ターゲット）として想定した人

	回答数	割合
市民全般	148	64.1%
認知症の人の家族	44	19.1%
包括や疾患医療センターに相談に来た人	20	8.7%
認知症の人	15	6.5%
その他	3	1.2%
無回答	1	0.4%
合計	231	100.0%

⑤ 認知症ケアパス作成時に参考にした自治体の有無

認知症ケアパスを作成した、もしくは作成中の自治体 256 か所に対し、参考にした自治体があるかを確認したところ、173 か所（67.6%）が「はい」と回答した（表 4）。

表 4 認知症ケアパス作成時に参考にした自治体の有無

	回答数	%
はい	173	67.6
いいえ	74	28.9
無回答	9	3.5
全体	256	100.0

「はい」と回答した自治体に、参考にした自治体名を確認したところ、最も回答が多かったのは「京都市」で 13 か所、次いで「町田市」が 12 か所、「中津市」が 8 か所、「京都府」、「奈井江町」がそれぞれ 7 か所、「酒田市」、「松戸市」がそれぞれ 6 か所であった。

⑥ 認知症ケアパスの冊子に盛り込まれている内容

認知症ケアパスの冊子に盛り込まれている内容について、すでに認知症ケアパスを作成している自治体と現在作成中の自治体合わせて 256 か所に複数回答で確認したところ、最も多かったのは「相談先一覧」で 233 件 (91.0%) であった。次いで「社会資源の整理表 (224 件、87.5%)」、「認知症に関する説明 (222 件、86.7%)」であった。また、70%以上の自治体が「認知症の人への関わり方の紹介」や「介護・医療・福祉等のサービス一覧」を掲載するなど、多くの自治体において様々な情報が認知症ケアパスの冊子に盛り込んでいることが明らかとなった (表 5)。

表 5 認知症ケアパスの冊子に盛り込まれている内容 (複数回答)

	回答数	%
相談先一覧	233	91.0
社会資源の整理表 (認知症の人の容態と認知症の人が必要としている支援に基づき、社会資源を整理した表)	224	87.5
認知症に関する説明 (種類、症状等)	222	86.7
認知症の人への関わり方の紹介	189	73.8
介護・医療・福祉等のサービス一覧	186	72.7
認知症チェックリスト	171	66.8
認知症の予防に関する情報	151	59.0
認知症サポーター、ボランティア等、企業や地域住民が取り組む活動の紹介	113	44.1
その他	46	18.0
無回答	0	0.0

⑦ 認知症ケアパスの作成・アップデートにおける課題

認知症ケアパスの作成時やアップデート時における課題として、複数回答で求めたところ「読者（ターゲット）への周知が難しい」が最も多く 124 件（43.1%）、次いで「他業務に時間を取られ、作成・アップデートの時間がない」が 108 件（37.5%）であった（表 6）。

表 6 認知症ケアパスの作成・アップデートにおける課題

	回答数	%
読者（ターゲット）への周知が難しい	124	43.1
他業務に時間を取られ、作成・アップデートの時間がない	108	37.5
社会資源が少なすぎる	44	15.3
読者（ターゲット）の関心が薄い	43	14.9
社会資源の把握ができていない／難しい	41	14.2
情報が多すぎて載せきれない	35	12.2
広報・周知の予算がない／少ない	29	10.1
社会資源がいろいろあり、整理できない	31	10.8
委員会や関係者の意見がまとまりにくい	12	4.2
認知症に関する情報を得ることが難しい	8	2.8
認知症ケアパス作成・アップデートの必要性を感じない	6	2.1
社会資源が多すぎる	5	1.7
情報が少なすぎて載せる必要がない	5	1.7
その他	43	14.9
無回答	14	4.9
全体	288	100.0

「その他」として挙げられた課題は、大きく分けて以下の 4 つのカテゴリーに分類された。意見の詳細は参考資料にまとめているので、そちらを参照されたい。

- 1) 社会資源の数・整理
- 2) 情報の整理
- 3) 周知・活用方法
- 4) 当事者からの意見収集と認知症ケアパスへの反映

1) 社会資源の数・整理については、「社会資源が多い」という意見と「少ない」という意見に分かれた。また、若年性認知症への支援や進行予防のためのサービス、軽度の人が利用

できるサービスの不足についての意見があった。

2) 情報の整理については、人口規模が比較的多いところからの課題として挙げられており、「情報が多過ぎて、どれを載せたら良いか判断が難しい」、「掲載内容の情報優先順位や、内容が多過ぎて読者は見難い、把握しにくい、ということも考えられる」といった指摘があった。また、医療機関から掲載の同意が一部得られなかったという報告もあり、情報として掲載したくとも、それができないケースもあることが明らかとなった。

3) 周知・活用方法として、必要な人に届いていないという報告があった。なお、周知・活用については後述する「国や研究機関等に望むこと」、「認知症ケアパスの効果」に関する自由記述においても様々意見や要望が寄せられている。

4) 当事者からの意見収集と認知症ケアパスへの反映については、「当事者、家族の意見を聞けていない」、「当事者は本当に必要とする情報が掲載されていない」等の報告があった。

また、上記のほかに、「本当に必要とされているケアパスとはどのようなものか悩む」、「ケアパスという名称が市民に伝わらない」、「人口が少ないため認知症だけに特化しないケアパスを検討している」、「認知症に対するイメージがマイナスであり、まずは正しい知識の周知が必要である」といった意見があった。

⑧ 課題を解決するための工夫

⑦の課題を解決するための工夫について聞いたところ、多岐にわたった様々な工夫が寄せられた。課題に沿ってカテゴライズしたものを参考資料としてまとめたが、下記に代表的なものを紹介する。

1) 社会資源の数・整理

- ▶ 生活支援体制整備事業と連携して、社会資源の把握が出来る様検討している。
- ▶ (認知症) 地域支援推進員による社会資源の掘り起こし
- ▶ 社会資源が少ない、整備が出来ていないといった課題があるため、現在、整備に向けて取組を進めている。
- ▶ 社会資源については可能な範囲で認知症地域支援推進員を中心に地区踏査に出掛け、実態把握に努め掲載した方が良いものが、どのカテゴリーに分類すべきかなどを検討して行く予定。
- ▶ 地域毎のケアパス作成により解決する方向。

⇒課題解決に向けて、認知症地域支援推進員の協力を得ているとの回答が複数あった。

2) 情報の整理

- ▶ ケアパス作成後の活用状況を記録して、地域の方にとって必要な情報の把握に努めている。
- ▶ 載せる情報の優先順位を決め、情報の整理をするようにした。
- ▶ 近隣市町と協力し合同で作成している。
- ▶ 関係者が定期的に集まって話し合いを行う場を設けている。
- ▶ 認知症施策の検討部会で議論し、改訂を進める予定。

⇒人口規模の小さな市町村では、近隣市町と協力して取り組んでいることが複数報告された。また、認知症に関係する会議等で検討したり、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員の定期連絡会などで意見交換を行うといった工夫も報告された。

3) 周知・活用方法

- ▶ ケアパス完成後、広報や区会回覧等で周知した。
- ▶ 市民と接する機会の多い民生委員、居宅介護支援事業所、在宅介護支援センター等に周知を行っている。
- ▶ 医療機関へは直接足を運んで配布をしている。居宅介護支援事業所のケアマネジャーへも配布している。
- ▶ 医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、窓口で手に取って頂ける様にする。
- ▶ 各種団体における会合時に、積極的に配布、説明。認知症に関連するところ以外でも、資源説明として本ケアパスを配布、説明。
- ▶ 認知症に関する理解を深めてもらうため、認知症サポーター養成講座の際にも

PRしている。

- 高齢者実態把握調査で認知機能低下がみられる市民に、結果報告時にケアパスについて紹介（3年間で全高齢者に実施）。
- 市内医療機関やまちづくりセンターなど市民の目の付くところに置いている（持ち帰り用）。

⇒広報やホームページを使った周知を行っているという報告の他、民生委員や居宅介護支援事業所などを通じて周知している、医療機関や関係機関と連携しているという自治体も複数あった。また、認知症サポーター養成講座での紹介も複数報告があった。

特徴的な取組としては、「高齢者実態把握調査で認知機能低下がみられる市民に、結果報告時にケアパスについて紹介」している自治体があり、3年間で全高齢者に実施したとの報告があった。

4) 当事者からの意見収集と認知症ケアパスへの反映

- 家族会、本人ミーティング等で聞き取りを行っていく。
- 認知症本人、家族、関係機関の意見を聞き取りしてまとめた。

⇒当事者からの意見収集については、課題としての報告も少なかったが、工夫も4件しか報告がなかった。

5) その他の工夫

- アップデートした際にケアパスの冊子の予算が少ない為に寄付採納という形で広告会社から広告を掲載して頂く事で費用無しで作成した。
- 認知症カフェについては、詳細は別紙にして更新しやすくしている。
- 認知症ケアパスの作成・普及等を担う認知症地域支援推進員及び各区の担当者を対象に研修を実施しました（平成30年10月）。
- 認知症ケアパスの内容については、何を載せていくか関係者の間でも考え方の違いがある。そのため、目的に応じて、内容を別ける事で、今後検討していく予定である。

⇒認知症ケアパスの冊子の印刷にはお金がかかるが、ある自治体では寄付採納という形で広告会社と連携し、費用なしで作成したという報告があった。また、作成・普及を担う認知症地域支援推進員及び各区の担当者を対象に研修を実施した自治体もあった。

⑨ 課題を解決するために、国や都道府県、研究機関等に望むこと

認知症ケアパスの作成は市町村単位で行われているが、後方支援を行う国や都道府県、研究機関等に臨むこととしては、大きく5つに分けられた。

- 1) 好事例の紹介や有効ツールの提供
- 2) 広報・周知
- 3) 他機関との連携
- 4) その他

参考資料に意見をまとめたが、下記では代表的なものを紹介する。

1) 好事例の紹介や有効ツールの提供

- ▶ ケアパス活用の好事例紹介。
- ▶ アップデート時におけるチェックツール等見直しに有効なツールの提供。
- ▶ ケアパス作成マニュアルや研修会開催、標準的なケアパスを示して欲しい。
- ▶ 市担当者や関係者が変わっているため、ケアパス作成の研修があると良いと思う。
- ▶ 他市町村の工夫したところや実際の活用・効果等わかる様な参考資料があると良い。

⇒認知症ケアパスの活用方法について好事例を求める声や、アップデート時に活用できるツールの提供などの他、担当者や関係者に向けた研修を希望する声が報告された。

2) 広報・周知

- ▶ 認知症に関する全国的な普及啓発を反復的に継続的に実施して頂ければありがたいです。
- ▶ 認知症ケアパス自体をアピールして欲しい。
- ▶ 肺炎球菌ワクチン予防接種のように、認知症啓発やケアパス利用についてコマースシャルをして周知して欲しい。

⇒認知症ケアパスの紹介、周知を希望する声が複数報告された。

3) 他機関との連携

- ▶ ケアパス作成のための協力依頼を全国的に行って欲しい。
- ▶ 医師会との調整
- ▶ 厚労省で収集している要介護認定データを基に各地市町村毎の日常生活自立度や認知症関係の設問の収集データを時系列で各市町村に提供してもらえると助かる（ケアパス作成に役立つ）。
- ▶ 職域や教育分野への働きかけ。

⇒医療関係者や関係機関に対し、認知症ケアパスの周知を希望する声の他、職域や教育分野への周知、要介護データの提供などが報告された。

4) その他

- 医療・介護の社会資源が少なく、人的体制が弱いので、作成に係る人的支援（専門職の派遣など）とそれに伴う財政的支援をお願い致します。
- 課題解決のため、市町村に対する国や県のサポート体制を充実して頂きたい。
- ケアパス（雛形）などがあれば（様式ダウンロード等）よい。
- 小規模自治体でも出来る方法・仕組みがあれば助かります。
- データの集約や費用の補助等をお願いしたい。

⇒人的支援の他、データ集約や財政支援など、多岐にわたる要望が報告された。また、認知症ケアパスのひな型や小規模自治体が取組みやすい工夫を希望する声もあった。

⑩ 認知症ケアパスの作成・普及による効果について感じていること

認知症ケアパスの作成・普及による効果について確認したところ、複数のカテゴリーの効果が報告された反面、効果が感じられないという報告や周知不足、認知症ケアパスを作成したばかりのため、まだ効果を感じられていないといった報告があった。

カテゴリーごとに代表的なものをまとめる。

○認知症ケアパスの作成・普及による効果

1) 相談対応時

- ケアパスを配布したことで相談に来られる方もおり、認知症の方の早期発見、早期対応につながっている。
- ケアパスができたことで相談時の説明がしやすく、家族も理解しやすいと良い効果を得ている。
- 相談数が増えている。
- 相談時、認知症ケアパスに添って説明すると、認知症について伝わりやすい。市民の方が相談先として地域包括支援センターを知るきっかけになっていると感じる。
- 相談者、受診者に対して町内で利用出来るサービスや取組をわかりやすく紹介出来、今後の見通しが立てやすくなった。
- 早期の“気づき”につながる。
- 支援者側として、社会資源等が一覧になっている事で、情報提供がしやすくなった。
- 認知症の疑いのある方に対する医療・サービスへつなぐことが以前よりスムーズになった。
- 認知症の相談があった場合に病院への受診を勧めやすくなった。

2) 専門職の情報共有

- 医療機関（医師）からは、サービス等の情報を案内する事が出来るので便利との意見を頂いています。
- 認知症の方へ支援するケアマネ等がどんなサービスがあるか把握しやすくなった。
- 初期集中支援チームでの活動や認知症と診断された方へ説明する際に配布しているが、認知症の進行の状況や利用できる社会資源が一目でわかり、わかりやすいという反応も頂いた。
- 専門職（相談を受ける側）の反響が大きい。

3) 認知症の啓発

- 認知症サポーター養成講座等で、ケアパスを配布することにより、認知症の段階に応じた市内で利用できるサービスや相談先等同時に周知・説明することができた。
- 認知症サポーター養成講座で配布し、サポートにつながる社会資源への関心の向上。
- 市民の認知症という疾患の理解が進んで来ている。より身近で重要な課題になってきている。
- 認知症の早期発見、早期に適切な支援を受ける大切さの啓発に繋がっている（ケアパスの一部をパンフレットにして配布している）。
- 一般市民の認知症への正しい理解の普及に繋がっていると思う。関係機関からも認知症の基礎知識や市の事業等について1冊にまとまっているので住民へ説明しやすいとの声もある。
- 気軽にケアパスを手取る区民がとても多い（関心が高い）。
- 認知症ケアパスを作成し、普及することにより、住民・専門職に認知症について啓発する事が出来、早期受診に繋がっていると感じている。

4) その他

- 行政と介護事業所のネットワークが強くなった。
- ケアパスの作成では、公・民のサービス、社会資源の情報整理の良いきっかけになった。
- ケアパス作成時に協力いただいた様々な機関や地域の民生委員からケアパスの相談や活用について話を受けることが多くなった。

○ 効果を感じていない

- 全戸配布したが、活用されている感があまりない。配布対象者についても検討の必要がある。

- 社会資源や介護サービス等を一覧で見る事が出来、症状に応じた支援につなげやすい一方で、ただ配布しただけでは活用されにくい。
- 周知・配布方法が定着しておらず、本当に必要な人にまで届いているかわからない。直接的に活用されたケースはあまり把握できていない。
- 作成しても問い合わせが無く、余り関心が無い。

○ 周知不足

- 市民への認知症ケアパスの周知も不足しており、十分な普及につながっていない。
- ケアパスを作成しても周知、啓発の方法が現状では大きな効果は見られないと思っている。認知症を自分の事、自分にも関わりがある事として、一人でも多くの人に感じて貰う為の方法を検討しなければならいと感じている。
- 関心を持って手に取って頂く様、周知が必要である。
- 認知症に対する興味関心は、町全体としては低い様に感じられ、周知の難しさを感じている。
- 普及が十分ではないため、効果を実感する事ができない。

寄せられた報告の数を比較すると、効果を感じているという報告が感じていないという報告や周知不足の報告よりもはるかに多かった。特に相談対応時に説明がしやすい、今後の見通しを立てるのに役立つといった報告は複数寄せられており、相談対応をしている専門職にとっては使いやすいツールとなっていると思われる。

また、認知症ケアパスの作成を通じて関係機関との連携が強化されたという意見もあり、作成のプロセスにおいて副次的効果がみられた自治体もあった。

その反面、作成・配布は行ったが効果を感じていない自治体も一定数あった。

⑪ 認知症ケアパスに関する自由意見

認知症ケアパスに関する自由意見では、国等に対する要望の他、指摘、改善案などが寄せられた。詳細は参考資料にまとめたが、ここでは代表的なものを紹介する。

- 社会資源が乏しく、認知症に関する連携先の選択肢があまり無い場合、ケアパスの必要性をあまり感じません。国や県からの情報提供である事例は、規模の大きな自治体ばかりなので、規模の小さな社会資源の少ない自治体が活用出来る事例があれば教えて欲しいです。
- 活用した好事例があれば知りたい。
- ケアパスとは一覧表であるが、医療から介護につなぐ、ツールという意味もあるのではないかと思う。今後はその開発も必要か。

- 「ケアパス」の捉え方が自治体で異なっており戸惑う。連携の概念なのか、便利帳としての位置づけなのか。
- 一般の方が理解するには、読み物も良いが、レクリエーション的に活用出来るカルタやすごろくなどがあると楽しみながら理解出来るのではないか。市民によりわかりやすく伝える表現方法を使って作成する必要がある。
- 今後のアップデートでは、認知症の本人からの声を大いに反映させたい。
- 市民全般向けの内容で作成したため、認知症の人にとって理解しやすい内容かどうか疑問を感じる（ページ数が多く、内容も沢山、不要な情報を選び取って貰えるか）。
- 全国的に共通する内容も多い。対象別の活用を検討している。共通する医師会圏域で作成した経緯があるが、住民の生活圏域に添った資源の情報を提供する為には、医師会間の壁があると感じる。

「認知症ケアパス」の言葉がわかりにくいという指摘は、認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）が発表された当初に数多く聞かれたが、今回の調査でもその指摘が複数みられた。また、すでに作成したものには認知症の人や家族の声が反映されていないので、それを反映した形で作成したいという意見も複数あった。

D. 考察

本研究は、全国の自治体における認知症ケアパスの作成状況と課題、効果について網羅的に行った初の調査である。認知症に焦点を当てた施策は平成 24 年に発表された「認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）」からスタートしており、認知症ケアパスの作成は当時柱の 1 つ目に位置づけられたが、その後認知症ケアパスの作成状況や課題等は共有・対応されないまま、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、次は認知症に関する基本法の制定が目指されている。

認知症ケアパスは「認知症の人の生活機能障害の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか」を認知症の人とその家族に提示することを目的としており、診断直後の認知症の人や家族の介護離職を防ぐための情報提供に活用できる有益なツールであると考えられる。そのため、認知症ケアパスに関する現状把握と様々な課題を分析し、より効果的な活用に結び付けるためにも、本調査結果は大変貴重であると思われる。

以下、調査票の集計結果と市町村から挙げられた課題、課題に対する工夫等を踏まえつつ、項目ごとに考察、ならびに提案をまとめる。

○ 「認知症ケアパス」の定義

厚生労働省は認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）の中で、認知症ケアパスを「認知症の人の生活機能障害の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか」、認知症の人やその家族にわかりやすく示すことを求めている。ここで使われている「ケアパス」の言葉であるが、英語では「Care Pathway (s)」ということばで、いわゆる「クリニカルパス」、「クリティカルパス」等と同義で使われている。そのためか、認知症と診断された人のその後の人生における「ケアの流れ」ととらえ、社会資源の整理については「認知症ケアパスではない」と考える人もいると聞く。

しかし、個々の認知症の人を支援する社会資源が整備されていないと、地域で暮らし続けることは難しく、その意味で現在市町村が作成している「認知症ケアパス」は、「認知症の容態に応じ、地域にどのような社会資源があるかを整理したもの」、いわゆる「市町村の認知症ケアパス」である。そして、この「市町村の認知症ケアパス」を土台に、個々人が認知症と診断されたときに、「いつ、どこで、どのような」医療・介護等のフォーマルサービスの他、インフォーマルな支援等を使いながら暮らしていくか、いわゆる「個人の認知症ケアパス」を考えることができる。

これらの考え方は認知症ケアパス作成のための検討委員会において指摘され、報告書や認知症ケアパス作成の手引きにおいても明確に記されているⁱⁱⁱ。しかし、その考えが認知症ケアパスの冊子に記されていないことや、関係者の間で十分共有できていないことから一部で混乱が生じていると思われる。

実際、認知症ケアパスを作成することで、地域の社会資源が整理され、専門職間の情報共

有ができたり、社会資源の情報量が介護支援専門員間でばらつきがあったが、それが是正されたといった報告が挙がっている。また、相談を受けた際に今後の見通しを伝えるうえで役立つといった報告が多数あったことから、厚生労働省が求めている「認知症ケアパス」が市町村できつつあるといえるだろう。

○ 認知症ケアパスの読者（ターゲット）とその内容

当初、厚生労働省は「認知症の人とその家族」を認知症ケアパスの読者（ターゲット）としていたが、実際には「市民全般」を対象としている自治体が64.1%に達していた。社会的に認知症に対する関心が高まっていることから、認知症の啓発活動の一環として認知症ケアパスの紹介を行ったり、認知症への理解を深めるために認知症ケアパスの冊子を活用していると考えられ、その例も数多く報告された。その反面、「認知症の人やその家族にとって役立っているのか」を疑問に思う声や、必要な情報が盛り込まれているかを精査したいといった意見も報告されている。

認知症ケアパスの冊子に盛り込まれている内容については、相談先一覧を載せている自治体が最も多く、次いで社会資源の整理表、いわゆる「認知症ケアパス」が続いているが、その他にも認知症の説明や介護・医療・福祉等のサービス一覧、予防に関する情報など、様々な情報が盛り込まれている。しかし、読者（ターゲット）によって必要な情報は異なり、情報を精査・整理して冊子に盛り込まないと、余分な情報ばかりの冊子になってしまう危険がある。そのため、すでに認知症ケアパスを作成している自治体の中では、読者（ターゲット）によって内容を変えている自治体が複数ある。

【読者（ターゲット）によって内容を変えている自治体】

- ・愛知県名古屋市（本人向け、家族向け）＊その他に地区版も作成
- ・宮城県仙台市（全市版、個人版）＊その他に地区版も作成
- ・山形県酒田市（総合編、予防&気づき編）＊その他に医療機関編も作成

仙台市の認知症ケアパスは、認知症の人が作成委員会に参加し、本人の視点から必要な情報や表現方法等についての提案を行っている。認知症ケアパスは「全市版」、「個人版」、「地域版」に分かれているが、「全市版」では認知症と診断された本人やその家族、「個人版」は本人に焦点を当てて情報を整理・掲載し、「地域版」では地域包括支援センターごとに、その地域の社会資源を整理・掲載している。仙台市の認知症ケアパスの特徴は、社会資源の整理はもちろんのこと、認知症の本人や家族が疑問や不安に思う点や日常生活への支援に焦点を当てた情報提供を行っている点である。例えば「相談」に関する情報では、相談先の紹介のほか、「相談窓口ではどのような相談ができますか？また、どのような人が話を聞いてくれるのですか？」、「相談はしたいのですが、名前や住所を言わなければいけませんか？」といった、本人や家族が疑問・不安に思うことやそれに対する回答を合わせて掲載している

(図7)。また、個人向けのケアパスにおいては「電気のスイッチに目印をつける」、「『お薬カレンダー』に薬をセット」など、日常生活における工夫を紹介している(図8)。

図7 「相談」に関する情報

相談したい

初めて相談するときは、誰でも緊張したり、やっぱりやめようかなと引き返したくなったりするものです。中には、相談窓口を知ってから数年かかって、やっと電話ができたという人もいます。しかし、今のあなたの不安や苦しさをひとりで抱えないために、早めに相談することを勧めます。

**相談窓口ではどのような相談ができますか？
また、どのような人が話を聞いてくれるのですか？**

どんなことでも相談できます。今の気持ちをただ聞いてほしいときも利用してかまいません。専門職がいる窓口、介護家族がいる窓口、認知症のご本人が相談に応じている窓口などがあります。

**相談はしたいのですが、
名前や住所を言わなければいけませんか？**

匿名でも相談できます。また、対面で相談できるほか、電話でも相談できます。相談内容が他に洩れることはありませんので、安心して相談しましょう。窓口に行く場合は、事前に電話で予約を入れておくことをお勧めします。

サービスのご案内

介護家族による相談窓口

公益社団法人 認知症の人と家族の会 宮城県支部
介護家族が自身の体験をもとに、認知症の本人と向き合う際の心構えや、各種サービスの活用等についてのご相談に応じます。電話相談のほか、認知症の人と家族の会事務所で個別相談もあります。

日時 毎週月曜日～金曜日(祝日を除く) 9:00～16:00
場所 仙台市青葉区本町3丁目7-4 ☎022-263-5091

認知症の本人による相談窓口

おれんじドア
もの忘れなどで不安を抱える方や認知症と診断されたご本人のための総合相談窓口です。相談会の日時や場所は要領お問い合せください。

電話 070-5477-0718
(毎週月曜日～金曜日 10:00～15:00)

図8 日常生活の工夫

みんなの工夫～くらしのアイデア～

電気のスイッチに目印をつける

トイレのスイッチなど、よく使うところに目印があると分かりやすくなります。また、どのスイッチを押せばいいかわからず迷わずに済みます。

『お薬カレンダー』に薬をセット

「お薬カレンダー」に1週間分の薬をセットしておくことで、いつ飲むかが見て分かり、飲み忘れがないか一目でわかります。「お薬カレンダー」は、一部のドラッグストアや百元ショップなどにあります。(右の写真のものは、百元ショップで見つけました。)

認知症対応薬局

薬局では、服薬の回数や薬の形状の変更、飲み方の相談などができます。さらに、認知症の相談にも力を入れている薬局「認知症対応薬局」(右のロゴマークが掲示されています)が増えていきます。「認知症対応薬局」は、仙台市薬剤師会ホームページの下記アドレスに掲載されています。
▶http://senyaku.org/?page_id=508

資料：ともに仙台市ホームページ
(<http://www.city.sendai.jp/kaigo-suishin/kurashi/kenkotofukushi/korenokata/ninchisho/shiryo/carepasu.html>)

認知症と診断された際にこうした工夫を知り、対応しておくことで、後々生じるかもしれない日常生活上の混乱を防ぐことができると考えられる。こういった日常生活の工夫は、作業療法士や介護福祉士等が特に詳しいが、これらの知見はまだまだ専門職レベルにとどまり、診断を受けた人や家族に伝わっていないことが多い。

近年、日本認知症本人ワーキンググループが、「認知症になった体験をもとに、診断を受けた後に絶望せずに、自分なりによりよい日々を暮らしていくためのヒント」をまとめた「本人にとってのよりよい暮らしガイド(通称:本人ガイド)」を作成しているⁱⁱⁱ。こういった情報を元に、認知症と診断された本人に焦点を絞った冊子ができると、特に診断直後の「空白の期間」において役立つのではないと思われる。

また、本来の認知症ケアパスは「認知症の人の生活機能障害の進行」に合わせて「いつ、どこで、どのような」サービスを受けることができるのかを、認知症の進行ステージに合わせてわかりやすく提示することが求められており、「社会資源を利用すると、どういった生活を送れるのか」というイメージが持てることが重要であろう。

東京都町田市の認知症ケアパスに掲載されている「ほほえみ街道」(図6)は、認知症の進行にあわせ、市内にどのような支援・サービスがあり、それを使ってどのような生活を送ることができるのかが記されており、診断直後の本人や家族にとって、今後の生活をイメージする際の手助けになると思われる。

図6 まちだ・ほほえみ街道 (Aタイプ：境界状態)



資料：町田市ホームページ

(<https://www.city.machida.tokyo.jp/iryu/old/shiminnokatae/ninchishojoho/shitte.files/P13-14.pdf>)

認知症の人やその家族は診断を受けた後、今後の生活に関する不安が大きい。しかし、「診断時の情報提供に対する満足度」に関する調査結果を見ると、「診断方法・結果についての説明（「満足」、「やや満足」を合わせて 52.2%）」や「疾患に関する情報（同 37.9%）」に比べ、「日常生活での対応や工夫に関する情報（同 30.1%）」や「支援制度（介護保険、福祉制度）についての情報（36.1%）」といった、日常生活に直接かかわる情報提供の満足度が低かった^{iv}。医師から提供できる情報に限りがあるのはやむを得ないことに加え、診断直後は本人も家族も動転して、多くの情報を受け入れることが難しいことが考えられる。しかし、本人や家族が、今後の生活や支援制度についての情報を早くから得ることができれば、早い段階から今後の生活に関する準備を始めることができ、いわゆるアドバンスド・ケア・プランニング (ACP、または人生会議) も取り組むことができると考えられる。そのためには、認知症の進行にあわせて地域にどのようなサービス・支援があり、それを使ってどのような生活を送ることができるのかがわかりやすく示されていると参考になるであろう。

○ 小規模市町村への支援

本調査に回答のあった288の自治体のうち、約80%はすでに認知症ケアパスを作成していたが、人口の小規模な自治体を中心に約20%は認知症ケアパスの作成中、もしくは作成する予定だがまだしていない、もしくは認知症ケアパスを作成する予定のない状況であった(図1)。その理由として、小規模な自治体は職員の数が少なく、認知症ケアパスの作成を担当する職員がいない、社会資源の数が少なく、わざわざ整理表を作成する必要性を感じないといったことが考えられる。実際、すでに認知症ケアパスを作成している自治体における作成年度をみたところ、人口1万人以下の自治体において平成29年度以降の作成の割合が高く、1万人以上の自治体においては平成25年度から30年度までにかけて似たような割合で作成が進んできている(図2)。つまり、人口1万人以下の自治体においては認知症ケアパスの作成において、担当できる職員がいない、社会資源が少ないといった理由が考えられる。

認知症ケアパスの作成に限らず、人口規模の小さな自治体は国の示す施策の推進が難しいことがこれまでの研究でも報告されている^v。特に今後、人口減少がますます進む中、市町村の職員数が現在以上に増えることは考えにくい。逆に言えば、今できていないことは将来においてもできない可能性があり、今のうちに何かしらの対応・対策を検討していくことが必須であろう。

認知症ケアパスに盛り込む内容については別の考察で述べるが、認知症に関する重要な情報提供ツールであることから、小規模市町村においても認知症ケアパスが作成され、住民に必要な情報がいきわたることが望ましい。小規模市町村の中には近隣の市町村と共同して認知症ケアパスを作成したという報告もあり、まだ作成ができていない市町村においては近隣との共同も検討することを勧めたい。同時に、都道府県は小規模市町村の連携に向けた支援を行ったり、国や研究機関は小規模市町村の認知症ケアパス作成に向けたひな型の提示や好事例の紹介などを行っていく必要があるだろう。

○ 認知症ケアパス作成委員会の必要性

認知症ケアパスを作成する際に委員会を立ち上げた自治体は、すでにすでに作成済みの自治体において37.2%、作成中の自治体において16.0%と、それぞれ少数であった。委員会を立ち上げた自治体においては複数の委員を選定し、協議の上で認知症ケアパスを作成しているが、委員会のない自治体は行政もしくは地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の「認知症ケアパス担当職員」が作成したことになる。作成に当たって担当者が一人で作業を進めたとは考えにくい、委員会を立ち上げた場合に比べ、盛り込む内容や言葉の選び方などが偏った可能性を否定できない。

また、認知症ケアパス作成委員会を立ち上げた自治体に対し、委員の職種を確認したところ、地域包括支援センター職員(91.1%)、行政職員(81.1%)が多く、次いで認知症地域支援推進員(65.6%)や介護保険事業所職員(61.1%)が続いた(表2)。認知症地域支援推進

員の職種は保健師や社会福祉士、(主任)介護支援専門員であり、その多くは地域包括支援センターや行政に所属している^{vi}。それに対し、医療関係者は、医師会(42.2%)、認知症疾患医療センター職員(35.6%)と、上記職種に比べて割合が低い。認知症は進行していく疾患であることを考えると、予後を踏まえた支援が重要であり、医療関係者の視点も重要であると考えられる。そのため、今後認知症ケアパスをアップデートする際には、医療関係者からの意見収集も積極的に行われることが期待される。

○ 認知症ケアパスの作成・アップデートに向けた支援

認知症ケアパスの作成・アップデートに関する課題として、最も多く挙げられたのは「読者(ターゲット)への周知が難しい」(43.1%)である。これは前述の「読者(ターゲット)として想定している人」や「自治体の人口規模」によって違いが生じるのではないかと考え、クロス集計を行ったが、両者ともに違いは認められなかった。周知が徹底しなければ認知症の人やその家族に必要な情報が伝わらないことから、今後、さらなる追分析で要因を確認したい。

また、「他業務に時間を取られ、作成・アップデートの時間がない」が37.5%であった。認知症ケアパスの作成には行政職員や地域包括支援センター職員が中心となることが多いが、どちらも認知症に限らず様々な業務を担当している場合が多いことに加え、認知症に関する様々な取組が進む中、特にいったん作成してしまえば、アップデートになかなか手が回りにくくなってしまおう。特に小規模自治体においては社会資源の種類や数が少ないことなどもあり、作成やアップデートの必要性を感じていない可能性もある。

しかし、認知症に関する情報は日々進化しており、特に最近は日常生活の工夫や進行予防に関する情報も様々紹介されてきている。そういった最新の情報を認知症ケアパスの冊子に盛り込んでいくことが重要であり、当センターのような機関が認知症ケアパスに載せるべき有益な情報を整理、紹介していくことで、全国の自治体が認知症ケアパスの作成・アップデートの一助になると思われる。

○ 本研究の成果と課題

本研究を通じ、全国の自治体における認知症ケアパスの作成状況について、大まかではあるが把握をすることができた。国の施策は、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置、認知症疾患医療センターの整備、認知症サポーターの養成といったメインのものを除くと、数値上の把握はされていても、詳細については把握されていないことが多い。特に認知症ケアパスは認知症施策5か年計画で柱の1つ目として挙げられ、先駆的に取り組んだ地域からは効果が報告されていたにも関わらず、その後のフォローが十分にできていない。本研究の結果を元に、自治体が抱える課題への対応や、工夫の紹介を積極的に行うことで、認知症ケアパスがより効果的に活用される一助となるであろう。

しかし、本研究における調査票の回収率は58%であり、全国の自治体からすると16.5%

(1,741 自治体中 288 か所)にとどまる。無作為抽出による調査であることや、回答のあった自治体の人口・高齢化率の分布などから、全国の自治体を代表する、偏りのない回答が収集できたと推察されるが、回収率を上げる工夫をすることで、もっと信頼性の高い結果を出すことができたと思われる。

また、当初は複数の自治体に対する聞き取り調査を行い、認知症ケアパスの作成・アップデートの状況を報告する予定であったが、時間の関係で東京都板橋区を除き実施できなかった。そのため、読者（ターゲット）を絞った認知症ケアパスの作成・アップデートに関する具体的検討や効率的な周知方法についての議論が十分ではない。

今後、認知症に関する研修等を通じて自治体職員や地域包括支援センター職員と接する機会が多々あることから、認知症ケアパスの作成・アップデートに関する聞き取りを行うとともに、学会発表や論文執筆を通じ、さらに検討を深めていきたい。

E. 結論

本研究により、多くの自治体において認知症ケアパスが作成されている反面、特に人口1万人以下の小規模自治体において、まだ作成が終わっていない状況が明らかとなった。認知症ケアパスを作成した自治体からは、「認知症の人の容態に応じた社会資源の整理をすることで不足している社会資源があきらかになった」、「関係機関の連携が進んだ」、「相談時の情報提供がやりやすくなった」といった効果が報告された反面、課題としては「読者（ターゲット）への周知」が挙げられた。

認知症ケアパスの目的は「認知症の人やその家族に対し、認知症の容態に応じて、いつ、どこで、どのような医療・介護等のサービスを受けることができるのか、わかりやすく提示する」ことであり、認知症ケアパスの冊子の読者は「認知症の人とその家族」、載せるべき情報としては「容態に応じたサービス」に加えて日常生活の工夫や介護・福祉サービスの申請方法等、認知症と診断された人やその家族への早期の情報ツールとして活用されることが望ましいと思われる。

そのためには、都道府県による小規模市町村への作成支援や近隣市町村との連携支援の他、当センター等による認知症に関する最新情報や有益な情報の提供を行うことで、認知症ケアパスの内容がより精査され、全国の自治体の認知症ケアパスの作成・アップデートの一助になると考える。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 「認知症ケアパスの作成状況と活用に向けた課題」 日本認知症ケア学会 第20回大会, 2019年5月25日(京都市)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

-
- i 社団法人財形福祉協会「認知症ケアパス作成のための検討委員会報告書」(平成24年度老健事業) p11-16, 2013.
 - ii 認知症ケアパスを適切に機能させるための踏査研究事業検討委員会「認知症ケアパス作成のための手引き」 p10, 2013.
 - iii 日本認知症本人ワーキンググループ「本人にとってのよりよい暮らしガイド」(平成29年度老健事業) (<http://www.jdwg.org/guide/>)
 - iv 日本イーライリリー株式会社、認知症の人と家族の会「認知症の診断と治療に関するアンケート調査 調査報告書」 P45-46, 2013.
 - v 人口規模別認知症地域支援推進員の配置年度. 認知症介護研究・研修東京センター「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」(平成27年度老健事業) p16、p 93-95, 2016.
 - vi 人口規模別認知症地域支援推進員の配置年度. 認知症介護研究・研修東京センター「都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究」(平成27年度老健事業) p29, 2016.

(参考資料) 自由回答

○ 認知症ケアパスの作成・アップデートにおける課題

【社会資源の数・整理】

- 社会資源の情報量が多いため、文字数が多くなり視覚的に複雑。
- 医療機関がそもそも少なく、記載をどうするか。
- 若年性認知症の方への情報が少ない
- 症状が軽度の状態で利用できる社会資源の不足
- 進行を防ぐための社会資源が少ない。
- 初版作成時は、東日本大震災からの復興途中で、NPOをはじめ新しい資源が数多くあった。支援団体の状況も変わったことから、アップデートの必要性を感じた。

【情報の整理】

- 市民の方が見てわかりやすく整理する所に苦労した。
- 情報が多過ぎて、どれを載せたら良いか判断が難しい。
- 記載する情報の範囲や内容(どの様な内容を、どの程度盛り込むのか)を定めるのが難しい。
- 掲載内容の情報優先順位や、内容が多過ぎて読者は見難い、把握しにくい、ということも考えられる。
- 文章での情報が多い
- 内容をまとめるのに整理が出来なかった。
- 年々情報量が増加する一方だが、読みにくくなるといけないので整理が大変。
- 社会資源情報の増減や変更などがあるので定期的なアップデートが必要。
- 社会資源等立ち上げ中のものもあり、体制がある程度の所で完成にしていく予定。
- 掲載内容を現在整理中。
- 社会資源をどこまで載せるか、情報量はどの程度必要か考えるのが難しかった。
- ターゲットをどうするか、情報量をどの程度入れるべきか難しい。
- 認知症の相談ができる市内の医療機関の掲載の同意が一部得られなかった。
- 病院や警察、弁護士等との連携や調整

【周知・活用方法】

- 関係機関から説明しづらいという意見あり。
- 現存のものは部数に限りがあるため、市民全世帯に配布されていない。→認知症になった時に「先ずはどこに相談すればよいか」という情報が行き届いていない。
- 情報を必要としている人に情報が渡ることが難しい。
- 本当に手に取って欲しい人への配布方法

【当事者からの意見収集と認知症ケアパスへの反映】

- 当事者、家族の意見を聞けていない。
- 当事者が本当に必要とする情報が掲載されていない。
- 認知症の人の声を反映出来ていない。
- 認知症本人の声や思いを、より多くケアパスの内容に反映させる。
- 認知症の方本人の思いについて、ケアマネや家族からの情報から収集したが、生の声を反映出来ていない。

【その他】

- 本当に必要とされているケアパスとはどのようなものなのか悩む。
- 国から示されたケアパスの内容・量が多く、区民に端的に伝える絞り込みが難しい。
- ケアパスという名称が市民に伝わらない
- 細かい事業所名等は更新に手間がかかるため、載せなかった。
- 作成したばかりで、アップデートは少し先と考えている。
- 市長が認知症ケアパスへの作成については理解を示していない。
- 人口が少ないため認知症だけに特化しないケアパスを検討している。
- ケアパスの効果がわかりにくい。
- 読者がケアパスを活用出来ているか検証が出来ていない。資源を一覧表にしても見難い為、今後工夫が必要。
- 特に新しい社会資源等がなく、アップデートの必要性がなかった。
- 認知症ケアパスではないが、既存の資料を使いながら容態に応じた適切な医療やサービスが提供出来る様支援してきた為。
- 認知症に対するイメージがマイナスであり、まずは正しい知識の周知が必要であると感じる。
- ややわかりにくいところがある。介護予防手帳を作成したため、内容がたぶりアップデートが困難。
- アップデートの必要性を検討する余裕がない。

○ 課題を解決するための工夫

【社会資源の数・整理】

- 生活支援コーディネーターによる社会資源の発掘と整理
- 生活支援体制整備事業と連携して、社会資源の把握が出来る様検討している。
- 地域支援推進員による社会資源の掘り起こし
- 委員会より助言をいただき、社会資源の整理をしている。
- いろいろな社会資源や情報を掲載しすぎたため、読み物になってしまい、手に取って貰いにくくなってしまった。また、関係機関から使いにくさの声も聞かれた為、今年度は、再度ケアパス作業部会を立ち上げ、ターゲットを当事者、その家族に絞ったものを作成する準備をしている。今年度は当事者、家族の聞き取りを行い、来年度の完成を目指している。
- 社会資源が少ない、整備が出来ていないといった課題があるため、現在、整備に向けて取組を進めている。
- 社会資源については可能な範囲で認知症地域支援推進員を中心に地区踏査に出掛け、実態把握に努め掲載した方が良いものが、どのカテゴリーに分類すべきかなどを検討して行く予定。
- 地域毎のケアパス作成により解決する方向。
- 地域資源の把握を検討
- 認知症地域支援推進員連絡会にて、社会資源や他市の取組などの情報共有を図っている。
- 認知症の人を支える社会資源の整理シートを見直している（市で既に作っていたシート）。
- 社会資源の把握に努めている。

【情報の整理】

- ケアパス作成後の活用状況を記録して、地域の方にとって必要な情報の把握に努めている。
- 載せる情報の優先順位を決め、情報の整理をするようにした。
- 1からは作れない為、先駆的に作成している市町村のケアパスを参考にさせて頂きながら、短時間で良い物を作る工夫をしました。
- 各々の項目について情報量が多かったが、広く町民を対象としたものであった為、限られたスペースの中で情報を伝えるのに苦慮した。包括内担当者で内容を検討後、地域ケア推進会議に諮り、内容について精査した。
- 近隣市町村との連携を行う（認知症疾患医療センター）を重点にしている。
- 近隣市町と協力し合同で作成している。
- 特に周知したい内容を抜粋。

- 文章では無く、イラストで伝えられる様に工夫。
- 作業メンバーでの意見交換、連絡会での意見募集
- 市内の認知症地域推進員や認知症介護指導者と定期的に会議を持っている。
- 関係者が定期的に集まって話し合いを行う場を設けている。
- 今年度、認知症ケアパス作成に関わった委員等に集まってもらい、検討委員会を開催する予定。
- 作成の際、市内の居宅介護支援事業所のケアマネによるワーキンググループ（医療との連携ワーキング）の協力を得た。
- 様々な職種や住民からの意見の吸い上げを地域ケア会議を通して取りまとめた。
- 今後、本来必要な情報やサービスの整理を行う予定。
- 市内の認知症に関連する団体による会議を年1回開催して意見を出してもらっている。
- 市民や専門職の意見を取り入れてアップデートしていく予定。
- 数年毎に情報の見直しを行っています（概ね2年）。
- 少ないなりに情報を集め、相談時に案内出来るよう、医療機関リストを作成中。追加ページとして、配布を予定している。
- 体制の整備、専門職の確保
- 他市町村のケアパスを参考に本町でも出来そうな所から取り組む。
- 地域ケア会議等の活用（人材(←やる人や)に限られるため委員会を置き換える等)
- 地域の医療・介護・福祉情報をまとめた冊子を活用している。
- 地域包括支援センター連絡会にて意見を求めている。
- 低予算で発行部数を多く出来る様に、次年度に向けて地域包括支援センターで内容を検討中である。
- 当町だけでなく近隣の情報を収集するようにしている。
- 認知症ケアパスについて、認知症地域支援推進員同士で定期的に話し合いの場を持ち、課題の把握、アップデートの掲載内容の検討等を行っている。
- 認知症ケアパスのアップデートについては認知症初期集中チームのみで検討するのではなく、多職種からの意見を取り入れて修正出来る様に多職種連携会議で検討していくことを予定している。
- 認知症コーディネーターや認知症地域支援推進員と意見を出し合い、現在作成した初版が完成した。
- 認知症施策の検討部会で議論し、改訂を進める予定。
- 認知症初期集中支援チーム員会議と同日に検討する時間を確保する様にしている。
- 認知症地域支援推進員が地域に出向き、資源を把握している。
- 認知症本人（軽度）、介護者、支援者等が興味を持って頂ける形態、活用しやすい形となる様、見直し予定。その為に、他自治体のケアパスを参考にするため情報収

集行う。

- 他業務内での関係する情報を収集する。
- 他の市町村の取り組みについては常に情報収集し、担当者レベルで内容の検討が出来る様にしている。
- 毎年、地域支援推進員と包括で協議し、新しい資源をできるだけ多く把握できるように努めている。
- 町が主催する認知症施策に関する協議の場（認知症総合支援検討分科会）において、ケアパスの原案を示し、意見等を頂く機会を設けている。

【周知・活用方法】

- 相談時の配布に限らず、関係機関への配架を考えている。
- 一般市民向けの高齢者便利 BOOK に、ケアパス概要版（本人の状態と応じたサービスの種類）を掲載した。今後は社会資源分を除いた概要版を印刷して配布予定。
- 医療機関へ配布する際、作成意図や配布対象者について医師へ説明文添付した。タイトル・紙面の工夫（悲観的にならない表現、市の当事者の声や家族の人の描かれたイラストの掲載）。
- 医療機関へは直接足を運んで配布をしている。居宅介護支援事業所のケアマネジャーへも配布している。
- 各種団体における会合時に、積極的に配布、説明。認知症に関連するところ以外にも、資源説明として本ケアパスを配布、説明。
- 各地区公民館、支所、出張所等に1冊配布している。少しずつ修正している。
- 講演会や認知症サポーター養成講座等の機会を捉えて周知している。支援者用のケアパスについても、今後検討したい。
- 広報の活用、既存団体への周知（民生委員会、ケアマネの会）
- 認知症家族の会で周知→地域ケア推進会議で検討したい。
- 作成を広報紙に紹介している。ホームページに掲載
- 市内の公共施設、事業所、郵便局、駅など、いろいろな人の目に触れる場所に置いて貰っている。
- 認知症に関する理解を深めてもらうため、認知症サポーター養成講座の際にもPRしている。
- 冊子だけでなく、ホームページからも見れるようにしている。
- 市の情報発信ツールの利用と、関係団体への周知に取り組む予定。
- 他事業で作成した冊子等との統合を検討したい。
- 詳しく掲載することよりも、見易さを重視し、相談先に連絡を頂ける様にした。
- 医療機関、民生委員等へ認知症ケアネットを配布
- 手に取ってもらえるよう、ケアパスにイラストを多く盛り込み、漫画調にした。

- アップデートの期間を設定する。
- 作成時間については、仕事調整し時間を確保し作成していった。
- 認知症サポーター養成講座での活用（一部の講座）
- オレンジガイドブック（認知症支援ガイド）への掲載
- ケアパス完成後、広報や区会回覧等で周知した。
- 予算内で収まる業者を検討する。HPからのダウンロードも周知する。
- 1つの冊子にするのではなく、段階（対象）別・見出し別に作成する方向。
- 配布段階で冊子にはシールタイプのフックを付けており掛けておけるよう工夫した。
- H30.3月全戸配布。同年6月に地域会館で行う介護予防教室でフォローアップとしての紹介、使い方の説明を実施した。
- 2年に1回のペースで情報・構成の更新を予定している。
- 各サロンでの周知
- 高齢者実態把握調査で認知機能低下がみられる市民に、結果報告時にケアパスについて紹介（3年間で全高齢者に実施）。
- 市民と接する機会の多い民生委員、居宅介護支援事業所、在宅介護支援センター等に周知を行っている。
- 民生委員等に活用して頂く様民生委員定例会に出向き、説明して配布した。
- 新しい情報になるたびに変更している（アップデートしている）。
- あらゆる機会を通じて周知している。
- あらゆる場での普及啓発を実施している。
- イベントでの周知、町ホームページへの掲載、世界アルツハイマーデーに啓発記事を掲載。若年性認知症ケアパスを作成。
- 医療機関、銀行等で配布
- 医療機関に置かせて貰っている。
- 医療機関や関係機関への周知の他に、ある年齢（例えば70才、75才以上？）の方には、全数配布するなどの工夫が必要かとは考えておりますが、実施には至っておりません。
- 印刷製本する予算はないため、手作りのケアパスを作成した。
- 印刷製本費がないので、HP上に掲載のみとする。
- 町民カレンダーに医療機関の連絡先を毎年掲載するので認知症の相談・診断・治療の可否を更新している。他の配布物や広報の活用。
- 開業医やケアマネジャーにケアパスの存在とアウトリーチについて説明を行う。
- 医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、窓口で手に取って頂ける様にする。
- 介護関係者、特にケアマネジャーを通して、利用者やその家族へケアパスの有効活用を広めてもらう。

- 介護事業所は載せず、医療機関、認知症に特に関係のある社会資源（カフェ等）のみ記載。
- 介護や認知症についての窓口での相談だけでなく、認知症サポーター養成講座など市民一般に向けた講座でケアパスを紹介している。
- 概要版として、簡易なものも作り、配布時は対象に応じて使い分けしている。
- 各社会資源の内容については、詳細が掲載されている別資料を合わせて活用して貰えるように案内している。
- 各相談機関、居宅介護支援事業所、医療機関に配布している。
- 各地域包括支援センターにいる認知症地域支援推進員に認知症地域支援ケア向上事業における啓発活動の際、配布してもらう様にしている。
- 簡易版と詳細版を作成し、対象別に配布している。
- 関係機関での周知からターゲットへ普及するようにしたい。
- 関係機関の窓口に設置したり、出前講座、イベント等に合わせて配布している。
- 官民共働発行の競艇を取り交わし、ケアパスにサービス事業所や医療機関等の広告を掲載し、広告費で作成している。
- ケアパス（認知症ガイドブック）を認サポのテキストとして活用し、多くの方の目に触れるよう工夫している。
- ケアパス自体のボリュームは出来るだけ少なくしたかったのですが、社会資源の情報は必要最低限に絞り、高齢者向けのガイドブックと組み合わせることで、情報を補完出来る様に工夫した。
- ケアパス全体の修正では無く、追記情報については別シートで折り込む形を検討中。
- ケアパスのアップデートでは、医療機関情報や介護サービス事業所情報の更新を主に行っており、アップデートしやすくしている（他の項目は変更せず）。
- 認知症の経過に併せた社会資源が利用出来るサービス等は別紙（ダイジェスト版 A3、1枚）を作成し、普及啓発に努めている。
- ケアパスの概要版を作成し、よりコンパクトにすることで、手に取りやすくしている。
- ケアパス普及の為、認知症サポーター養成講座、市内医療機関、庁舎内配布物ラックなどあらゆる機会に配布。
- ケアパスを手にとられた方に興味関心を持って頂ける様、字数をなるべく少な目に見る知るシートを参考に、分かりやすく、読んで見ようと思える絵や色使い等、全国的に優しいイメージに仕上げました。
- ケアマネ事業所、医療機関、薬局、老人福祉センター等への設置
- 現在あるケアパスの情報を絞って簡素化し、市内全世帯に配布出来るものを作成中。現存のものは必要に応じて配布する。

- 研修会の開催
- 小字単位で住民を集め、認知症情報を伝えるための座談会を2017年に行いました。
- 広域市町、保健所で話し合いの場を持っている。
- 広域で在宅医療拠点センターを委託設置し、相談機能を果たしている。
- 講演会やサポーター養成講座の機会を活用し、配布している。
- 広報に折り込み、全戸配布
- 広報やホームページでの啓発だけでなく、市内のコンビニや医療機関に設置し、気軽に手に取って見れる様にしている。
- 今後、病院や薬局等においていただけるよう依頼を検討中
- 今後認知症高齢者が増加してくるため、周知活動が必要なことを説明し、予算を計上してもらった。
- 今年度の見直しの際、見て簡単に分かる様、フローチャート等に変更する予定。
- 作成中であるが、情報を得て貰いやすい様に「通常版」と「簡易版」を用意している。
- サポーター養成講座での配布
- さまざまな機会を通じてケアパスを配布するようになっている。
- 様々な機会を利用し、周知している。
- 様々な媒体を使って周知を図ったが、実際に利用される機会が少なかった為、より使いやすくなるよう現在見直しを行っている。
- サロンでの講話時や啓発講座時などに市民へ配布している。
- 市内医療機関やまちづくりセンターなど市民の目の付くところに置いている（持ち帰り用）。
- 支援が必要な市民がケアパスを見た際に、まずは相談先として、地域包括支援センターが認識出来る様なレイアウトにしている。
- 自治会への説明、認知症サポーター養成講座での紹介
- 市で発行している高齢者支援関係のパンフレットや冊子の統一を検討中
- 市内の医療機関、ケアマネージャー等に配布し、周知を依頼した。
- 市民向けの講演において配布している。簡易版を作成した。ホームページや市広報で周知している。
- 住民への周知においては、広報紙への掲載や住民が集まる場での配布など、様々な媒体を使った啓発周知に努めている。
- 社会資源それぞれの提供事業所名や連絡先は載せずにサービスの説明内容のみを記載し、相談先（地域包括支援センター）のボリュームを大きくとって連絡先まで載せることで、詳しい内容は包括など相談先に聞いてもらう様に考えた。
- H29年度、65才以上の市民に郵送したが、上手く活用出来ていないとの声が聞かれた。今年度は地域包括支援センター、福祉相談センター等の相談窓口を設置し必

要な方に手に取って貰えるようにしたい。

- 社会資源の表はケアパスに含めず、市で別に作成している社会資源情報冊子と併用することで、その情報を補完することとした。
- 社会資源は「高齢者のための便利手帳」を作成している。
- 市役所以外に包括支援センターの窓口への設置、及び医師会を通して市内の各医療機関へ配布した。
- 出張講座での配布などを行い、関心を持ってもらう様取り組んでいる。
- 情報量が多すぎると読んで貰えないため、イラストを増やし、必要な情報のみ掲載した。見やすい様8ページの見開きのパンフレットにした。
- 初版では、1冊で情報を網羅するために、情報量が多くなった。しかし、住民にとっては使い方が分からなかったり、難しかったりした様だった。アップデート時は、手に取りやすいよう概要版とし、資源を整理していく。
- 既にある認知症地域資源マップとセットで活用する。
- 全戸配布している
- 全戸配布としていないため、本当に必要な人に行き渡るよう、民生委員協議会等でケアパスの周知を行い、興味を持ってもらった団体には配布・説明を行う様している。窓口で認知症のご相談があった場合は、説明の後必ずケアパスをお渡しする。
- ターゲットは認知症の人の家族としているが、周知が難しいため、高齢者が集まるイベントで配布し、認知症の介護が必要となる前から情報を知ることが出来るように取り組んでいる。
- 地域包括支援センターによる認知症に関する講演会を行っている。
- 地域包括支援センター職員等が、内容や見方を説明しながら手渡ししている。市役所の窓口を設置して、手に取ってもらいやすくしている。
- 庁内高齢福祉課、介護保険課窓口の他、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、特定健診受託医療機関、民生委員、市内5ヶ所の学習センター等、市民の目に触れる場所へ配架をしています。
- チラシの配布や様々な広報物に掲載している。
- 出前教室で住民へ周知する。
- 当センターの相談業務での活用
- 当面は市及び社会福祉協議会で実施しているサービスのみを掲載するようにしている。
- どの様なサービスがあり、それについて何処に相談すれば良いかを記載した。
- 取り上げる情報の内容・量等について、関係者で検討した。周知については関係機関等との連携により進める予定。
- 認知症方や疑いのある方を介護している家族と関わる機会の多いケアマネジャーにケアパスの情報を伝えている。また、研修参加し、他市町村とケアパスの情報を

共有している。

- 認知症ケアパスに全ての情報を盛り込むのではなく、最低限必要情報のみ掲載し、詳しい内容は地域包括支援センターに問い合わせるような工夫をした。
- 認知症ケアパスは12ページあり、大量に作成することが難しい。そのため、認知症ケアパス簡易版（4ページ）を作成し、サロンの集まりや、認知症に関する出前講座を実施する際は、簡易版を配布し、普及啓発を行っている。
- 認知症サポーター養成講座や出前講座等で説明、配布。
- 認知症地域支援推進員が、社会資源の情報収集や周知活動をしている。また、来年度、アップデートをする為の予算を計上し、アップデートの内容を検討する委員会を設置し、認知症本人やご家族の意見が反映されたものにしたいと考えている。
- 認知症に関するイベントやネットワーク会議、民生委員や専門職の研修、在宅医療・介護連携推進フォーラムなどで配布している。
- 認知症に関する理解を深め、認知症の方への対応に役立てて貰えるよう、医療機関や介護保険事業所、薬局、民生児童委員協議会、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等、市民啓発の機会を捉え、周知している。
- 認知症の家族の方が集まる機会にケアパスの周知を行った。
- 幅広い周知のためケアパスの概要版を作成し、広報いせと共に各戸配布した。又、関心度を高めるため特集記事を掲載し、連動させた。
- 病院、歯科医院、薬局の配架と民間企業への配架を検討。
- 病院や薬局等、日頃から連携を取っている機関の全体会議等を活用して、ケアパスに記載する内容の意見をいただいたり、幅広い周知につながるような工夫を行った。
- 病態像毎、生活圏域毎で冊子を作成し、40種類を作成している。
- 広く周知出来るよう、薬局や郵便局など配布先を拡大して普及している。
- 複数の担当で業務分担すること。
- 平日就労している人でも情報が得られるように市の公式ホームページで公開している。
- 包括、居宅介護支援事業所からの周知をアピール。
- ホームページでの周知・窓口における配布。認知症サポート養成講座や認知症予防事業における配布。
- 他の高齢者関連のパンフレットと同封し、65歳になった人がいる世帯に個別配布している。
- 他パンフレットの活用に早期発見へのPRをしている。
- 町ホームページへの掲載継続や、各種講座での配布。
- 窓口での手渡し、認知症カフェ、医療機関、ケアマネジャーへの配布
- 窓口での配布だけでなく、認知症講座やイベント等で地域に出向いた際や、医療・

介護関係の研修時等でも周知・配布を行い、幅広く啓発に努めている。

- 無理の無いペースでアップデートしている（年1回）。
- 無料で全戸配布が可能か民間企業と相談している。

【当事者からの意見収集と認知症ケアパスへの反映】

- 家族会、本人ミーティング等で聞き取りを行っていく。
- 今後把握していけるよう、認定調査と連携し、認知症を自覚されている方の声を集めている。
- 認知症本人、家族、関係機関の意見を聞き取りしてまとめた。
- 本人会、家族会と現在以上に交流し、意見・意思・意志などを聞く機会を増やす。

【その他】

- 意見がまとまらないことについては、作成について担当者を決めて行う（分担せず）
- 介護予防教室（認知症予防）の普及。
- 認知症カフェなど認知症の人とその家族の集いの場の設置
- 予算確保に向けた事業スキームの精緻化
- ケアパス改訂作業における分業体制の確立
- 内容についての優先順位など協議し対応。
- 会議の中で意見を集約した上で、区として検討して作成した案を後日開催するケアパス専門部会に提示して作成した。
- 時間外の時間帯に主に作業して作成した（定時までは個別支援対応や会議が入っていたため）。
- 認知症カフェについては、詳細は別紙にして更新しやすくしている。
- 出版会社に委託することで、事務の効率化となった。また、官民共働で行う事により市の予算の負担は無くなった。
- アップデートした際にケアパスの冊子の予算が少ない為に寄付採納という形で広告会社から広告を掲載して頂く事で費用無しで作成した。
- アップデートをしやすくする為に裏うつりし難いコピー紙を専用に購入し、コピー機の小冊子機能を使って印刷している（24ページ）。必要に応じて修正加筆できている。
- 1年のスケジュールを立てる
- 医療・介護の関係者が集まる会議で、意見集約し、改定時の参考にしていく。
- 緊急性や期限等を考え優先順位を考慮し業務している状況にあり、特に工夫していることはありません。
- 現在対応出来ていないため、今後どの様に対応して行くか検討予定。
- 現在のできる範囲で無理なく作成している。足りないものは、次回のアップデート

で足していくつもりでいる。

- 小規模自治体のため、地域包括支援センターが町直営で、相談を受けた際、病院受診、介護サービスの利用・申請等、サポートをしています。
- 他業務の見直し
- 適正な職員配置（現在、地域包括支援センターでケアパス作成中）をH31年度検討し、増員（常勤）予定。増員に伴い包括支援センター内の業務を分散し、負担軽減をはかる。今年度については特に解決に向けた取り組みはできていない。
- 認知症カフェ（オレンジサロン）の充実を目標にしており、市の補助金制度を活用して現在13か所展開している。
- 認知症カフェの開催を予定している。認知症の家族や本人が集える場を作り、そこに地域の認知症に理解や関心のある人にも参加して貰い、理解を広めていきたい。
- 認知症ケアパスの作成・普及等を担う認知症地域支援推進員及び各区の担当者を対象に研修を実施しました（平成30年10月）。
- 認知症ケアパスの内容については、何を載せていくか関係者の間でも考え方の違いがある。そのため、目的に応じて、内容を別ける事で、今後検討していく予定である。
- 認知症ケアパスのみに限らず、横の連携を行い、講演会などを開催している。
- 認知症疾患医療センターを中心に認知症支援ガイドブック等が制作されたため、アップデート等は町では行っていない。
- 認知症地域支援推進員に市職員3名を配置していたが、平成30年度から各地域包括支援センターにも推進員業務を委託している。より地域の実情を踏まえケアパスをアップデートするためにも、各地域包括支援センターと共に作成したい。また、本人目線（視点）をケアパスに盛り込みたいと考える。
- 認知症という言葉あまり使わないようにしている。
- 認知症にかかわる事業所、人とのネットワークの強化
- 名称を変更した。
- 各地域包括支援センターを中心に周知、活用をすすめているが、実際の評価をしていない。

○ 課題を解決するために、国や都道府県、研究機関等に望むこと

【好事例の紹介や有効ツールの提供】

- ケアパス活用の好事例紹介。
- アップデート時におけるチェックツール等見直しに有効なツールの提供
- ケアパスの好事例の紹介
- 具体的な活用シーンの例示
- ケアパス作成マニュアルや研修会開催、標準的なケアパスを示して欲しい。
- ケアパスの活用事例について情報提供して欲しい。
- 効果的な周知方法等を教えて頂きたい（例、事例等で）。
- 市担当者や関係者が変わっているため、ケアパス作成の研修があると良いと思う。
- 他市町村の工夫したところや実際の活用・効果等わかる様な参考資料があると良い。
- 統一されたひな型があると、アップデートしやすい。
- 認知症ケアパスから発掘した先進的な取組があれば情報提供して頂ければ幸いです。
- 認知症ケアパスの他自治体の好事例を教えて欲しい。
- 他自治体のケアパス作成内容や取組状況がわかる資料（具体的な物）があればありがたいです。
- モデル地区など1地域でも良いので情報提供に関するニーズ調査など行い公表して欲しい。
- 住民に分かりやすい認知症ケアパスを作成している自治体のケアパスについて情報提供してほしい。モデル様式を作成し、電子データを配布する等して欲しい。
- アップデートした際に、情報を絞った時に何を絞ったか、など他自治体がどうブラッシュアップされていていっているか知りたいです。

【広報・周知】

- ケアパスについて広く周知して欲しい。
- 各市町村にて認知症ケアパスが作成されている事について広報する。
- 様々な場面での周知をお願いします。
- とりまとめを行い、リンクを貼るなどの広報普及。
- 認知症ケアパスとは、何か、どの様に役立てるものなのかについて周知を希望。
- 認知症ケアパスの存在のPRをメディアを使って周知してもらいたい。
- 認知症に関する情報が何処で得られるのか何度も定期的にピーアールして頂きたい。
- 認知症に関する全国的な普及啓発を反復的に継続的に実施して頂ければありがたいです。

- 認知症についてCM等で国民に伝える様にして欲しい。
- 認知症になっても、地域での見守りがあれば生活出来る事を専門職以外の方にも周知して行ってもらいたい。
- 認知症ケアパス自体をアピールして欲しい。
- 肺炎球菌ワクチン予防接種のように、認知症啓発やケアパス利用についてコマースシャルをして周知して欲しい。
- 普及啓発をより進めて頂きたいです。

【他機関との連携】

- “教育分野”との連携が更に図られると良いと思う。
- ケアパス作成のための協力依頼を全国的に行って欲しい。
- 医師会との調整
- 厚労省で収集している要介護認定データを基に各地市町村毎の日常生活自立度や認知症関係の設問の収集データを時系列で各市町村に提供してもらえると助かる（ケアパス作成に役立つ）。
- 職域や教育分野への働きかけ。
- 通院していても、認知症の診断や治療を受けていない人がいる。かかりつけ医から専門医を繋ぐ意識付けなど、医療機関や薬局など、認知症ケアパスの入口支援をバックアップして欲しいです。
- 認知症に関する様々な最新情報を欲しい。
- 横の連携をお願いしたい（同じ様な内容を計画作成するのはとても困難である）。

【その他】

- 評価方法について支援があればお願いしたい。
- 県ごとに県内の認知症に関する社会資源を取りまとめて欲しい。
- ケアパスアップデートの際に追加した方がいい内容等、助言をもらいたい。
- 医療・介護の社会資源が少なく、人的体制が弱いので、作成に係る人的支援（専門職の派遣など）とそれに伴う財政的支援をお願い致します。
- 課題解決のため、市町村に対する国や県のサポート体制を充実して頂きたい。
- 基本ツールを作り情報を入れ込むだけのものがあれば楽になると思われる。
- ケアパス（雛形）などがあれば（様式ダウンロード等）よい。
- ケアパス作成に関する予算の助成
- 山間地域の課題である移動手段確保への取り組み。
- 若年性認知症の方への支援を強化して頂きたい。
- 診断技術やチェックリスト等の把握は可能となっても、受け皿や地域資源に欠け、対応出来ない事もある。

- すごろくやカルタなど、地域サロン等でレクリエーションで活用出来る媒体があると良い。
- 北海道としてベースとなるケアパスがなかったため、作成するにあたり、大変さを感じた。
- 地域支援事業交付金で上限付で良いので印刷製本費を含めて頂きたい。
- 地域支援事業でやらなければならないことが多く、小規模自治体では担当者が多くの事業を兼務しており、回らない状態になっています。
- 小規模自治体でも出来る方法・仕組みがあれば助かります。
- データーの集約や費用の補助等をお願いしたい。
- どの市町村が作っても同じ様な認知症の方への関わり方やチェックリスト等は統一した案を作って頂きたいです。それに各市町村が独自の社会資源等を追加できる形があれば作りやすいと思います。
- 認知症である事を認めない本人や家族について分かりやすい冊子があるといい。
- 認知症支援の専門職を増やしてもらいたい。
- 認知症の説明文、チェックリストなど著作権がからむと参考にし難い。フリーの説明文やイラストなどをホームページ上に上げてもらいたい（特にイラスト！）。ケアパスの数種類の雛形を作ってもらいたい。自由に加工して使わせて欲しい。
- 認知症の人の為の個人賠償責任保険の情報及び自治体加入の状況。
- 予算。情報量が増えるとページ数も増える。周知のため多くの場所に置こうとすると印刷部数も必要であり、予算を増やさなければいけないため。

○ 認知症ケアパスの作成・普及による効果について、感じていること

【感じている効果】

- 介護保険申請時に説明等活用できる。手にしてもらいやすい。認知症の学習会等でも活用している。
- 家族支援において活用できる。
- サポーター養成講座や各種認知症に関する講義で活用できる。
- 関係者間で認知症の資源を確認する事が出来る。
- 介護事業所やケアマネなどが相談時に活用出来ている。
- 相談時にケアパスを用いて、わかりやすく説明ができる。
- 関連サービスや事業について、当事者（当事者家族）が把握し、利用に繋がっている。
- 窓口や電話でなかなか相談しづらいという方や、今後に備えてという方が気軽に情報を得られるツールである。
- 相談窓口でケアパス（もの忘れチェック表）を活用し、専門医受診に結びついた。
- 自分で認知症に気付くチェックリストを盛り込み、自己チェックされる方が見受けられる。
- 認知症に関する相談業務の際に対応しやすくなった。
- 認知症に関する相談者に対して目安となるものができ、説明しやすい。
- 認知症への理解について市民へ普及啓発する際に役立つ。
- 社会資源についても周知が出来て、利用の幅が広がる。
- 認知症に特化した病院を案内できる。
- 窓口相談に来た時は、使いやすい、説明しやすい。
- 窓口で認知症に関する相談対応を行う際に、医療機関や利用出来る制度や社会資源を一冊で紹介することができている。
- 医療機関（医師）からは、サービス等の情報を案内する事が出来るので便利との意見を頂いています。
- ケアパスができたことで相談時の説明がしやすく、家族も理解しやすいと良い効果を得ている。
- ケアパスを配布したことで相談に来られる方もおり、認知症の方の早期発見、早期対応につながっている。
- ケアパスを見て相談に来られたケースがあり、相談するきっかけとなっている。
- 現在あるパスは、医療機関や介護サービス事業所、施設が載っているため、窓口で相談に来られた認知症の家族の方に情報提供する際に使用しており役立っている。
- 作成後、広報誌に折り込み全戸配布を行ったが、それを見て窓口で相談に来られた人もいた。
- 支援者側として、社会資源等が一覧になっている事で、情報提供がしやすくなった。

- 相談数が増えている。
- 相談先の周知に役立っている。
- 相談時、認知症ケアパスに添って説明すると、認知症について伝わりやすい。市民の方が相談先として地域包括支援センターを知るきっかけになっていると感じる。
- 相談時に用いることで情報が視覚的にも整理されるため、わかりやすくなったと思う。
- 相談者、受診者に対して町内で利用出来るサービスや取組をわかりやすく紹介出来、今後の見通しが立てやすくなった。
- 相談者に対し、実際にその場で認知症ケアパスを開き、認知症の症状や経過、医療機関に関する情報等について示しながら説明する事で認知症に対する相談者の理解が比較的スムーズに得られる。
- 相談の際、窓口等で活用してる。
- 認知症の症状、介護申請の方法等、具体的に説明が出来る。
- 相談窓口の周知になっている。
- ケアパスを持って窓口に来た方がいた（2件）。
- 相談窓口を認知症ケアパスで確認して TEL、ケアパスを持参して相談、来所される市民が増えた。
- 認知症の疑いのある方に対する医療・サービスへつなぐことが以前よりスムーズになった。
- 認知症の方へ支援するケアマネ等がどんなサービスがあるか把握しやすくなった。
- 出前講座にて市民に普及啓発する時に大変役に立っている。
- 認知症サポーター養成講座等で、ケアパスを配布することにより、認知症の段階に応じた市内で利用できるサービスや相談先等同時に周知・説明することができた。
- 認知症に関する相談で来庁された方に対して、状態に応じて必要な資源等の説明がし易くなりました。
- 行政と介護事業所のネットワークが強くなった。
- 気軽にケアパスを手取る区民がとても多い（関心が高い）。
- ケアパスの作成では、公・民のサービス、社会資源の情報整理の良いきっかけになった。
- 区会回覧により、ケアパスに関する市民の問い合わせが増加した。認知症に関する市民の関心の高さが伺えた。
- ケアパスの作成を通じて地域の社会資源について把握する事ができた。
- 認知症の進行状況に応じて活用出来るサービス等を見える化することで住民に分かりやすく提示できた。
- ケアパスをアプリで作成、その為、こちらから情報発信しやすくなった。
- 市民へ全戸配布したことによりケアパスを見て相談する人が増えてきている。

- 認知症当事者の人や家族の人へ相談できる窓口がある事のPRとなっている。
- 広く周知が必要であるが、一部の方には、本人の状態に合わせた関わり方やサービス利用について説明が出来ており、支援していく上では有効である。
- 早期の“気づき”につながる。
- 認知症への誤解が減る。
- 相談できずに埋もれる人が減る。
- 相談窓口でハンドブックを活用し、ご本人が納得した上で介護サービス申請に至った。
- 相談窓口でハンドブックを活用し、認知症高齢者ネットワーク事業の利用登録に至った。
- 認知症に関しての不安等がある人、家族、専門職にはケアパスを読んで社会資源や医療機関など参考になったという意見が聞かれている。
- 認知症に関する様々な施策やサービスについて、何を目指して実施しているのか再考し、整理出来る機会だと担当者として感じています。
- 認知症の人やその家族を支援する者の情報を共有する事が出来た。
- 作成による不足するサービスを確認出来た。
- 認知症の理解が推進される。
- 相談に行く時間が無い人も必要な情報を得ることができ、早期発見、早期対応に繋がる。
- 当事者の気づきと支援者の活用を促したい。
- 認知症サポーター養成講座で配布し、サポートにつながる社会資源への関心の向上。
- イラストが多く、関心を持ちやすい媒体にやっている。
- 認知症に対する理解が十分ではない家族にとって、視覚的に見れるケアパスがある事で不安の軽減につながる。
- 市民の認知症という疾患の理解が進んで来ている。より身近で重要な課題になってきている。
- 本人・家族と相談を受けた支援者が「今のようなサービスが利用できるか」「今後はどのような支援が受けられるか」などの情報を共有出来、対象者の生活の安心感に繋がる。
- 認知症の早期発見、早期に適切な支援を受ける大切さの啓発に繋がっている（ケアパスの一部をパンフレットにして配布している）。
- 改めて既存のサービスを知る機会となった。
- 一般市民の認知症への正しい理解の普及に繋がっていると思う。関係機関からも認知症の基礎知識や市の事業等について1冊にまとまっているので住民へ説明しやすいとの声もある。

- 思っていたよりニーズがあったので、今後も地道に広めていきたい。
- 家族から今後の見通しについて具体的なイメージがつきやすくなるという意見があった。
- 気軽に相談できること、相談できる機関を幅広い市民に伝えられている。
- ケアパス作成時に協力いただいた様々な機関や地域の民生委員からケアパスの相談や活用について話を受けることが多くなった。
- ケアパスを作成することで社会資源の整理や症状と経過、工夫の整理が出来たため、見て頂くことが出来れば非常に理解しやすくなっている。
- 検討委員会の中で関係職種の方とケアパス作成・普及、認知症対策の推進の必要性を共有できた。相談者への説明資料として、役に立った。
- 個々の相談においてケアパスを利用することがある。認知症の段階毎に症状や対応、支援がまとめてあるため、見通しをつけてもらいやすい。また、市のサービスともリンクしているため分かりやすいという反応を頂いている。
- 個人差はあるが、症状の進行状況、どれくらい認知症がすすんでいるのか先が見通せるとの意見が多かった。
- 個別相談の際、状態変化などについて、見通しを持って説明するためのツールとして有効であると感じる。言葉だけでなく、文字・イラスト媒体として活用できるため活用しやすい。
- 作成することで資源の不足がわかる。
- 市内の包括支援センターの職員が持っている、地域資源情報を集め、発症経過に添って支援可能な資源が整理出来た。市内ケアマネや医療関係機関が同じツールを活用し情報提供出来る様になったと感じている。
- 初期集中支援チームでの活動や認知症と診断された方へ説明する際に配布しているが、認知症の進行の状況や利用できる社会資源が一目でわかり、わかりやすいという反応も頂いた。
- 住民に認知症に関する基本的な知識を学んでもらう機会となった。また、地域にある社会資源についても周知することができた。
- 受診や相談のきっかけとなった事例がある。
- 説明をする時に、初期～重度化までの状態を図と文字で伝える事が出来る。
- 認知症ケアパスを改訂し、包括や他課、HP等で周知したことにより、ケアパスをもらいに来ながら認知症の相談をしに来る市民が増えたと感じた。
- 認知症ケアパスを作成し、普及することにより、住民・専門職に認知症について啓発する事が出来、早期受診に繋がっていると感じている。
- 認知症ケアパスを配布、普及・啓発していることにより、認知症の人は「何も出来ない人」「何もわからない人」「壊れてしまった人」という以前の様な偏見が少なくなり、認知症を正しく理解し認知症の人の尊厳を大切に思う市民が増えつつある

と感じている。

- 認知症ケアパスを見て、相談窓口に繋がった方もおり、一定の効果はあると感じている。
- 認知症カフェ等集える場が1ページにまとまっているので伝えやすい。
- 浸透に時間がかかると思うが、少しずつ浸透して来ていると感じる。
- 症状に合わせた本人・家族の対応や、小・中学生から高齢者まで分かりやすい内容となっているので、住民の方に広く普及啓発出来る様に感じています。
- 初期の相談に対応する事をイメージして作成したが、ケアマネが関わる中で状態が変化した時に家族への説明に活用出来ることを意見交換の中で把握した。状態に応じたサービスだけでなく、家族の対応、心構え等を併せて伝えることで、より良い介護につながると感じる。
- 専門職（相談を受ける側）の反響が大きい。
- ケアパスを使っての相談支援は、相手に伝わりやすい。
- 相談者が認知症の進行に応じた対応や受けられる支援を知る事で、今後の見通しを持てる等に役立っているが、ケアパスの普及啓発の充実と認知症の方の相談支援が途切れないよう、支援体制を整えていくことが必要である。
- 引っ越しして来られた高齢者には社会資源情報は喜ばれた。
- 認知症の症状や社会資源が分かりやすくまとめられているので、教室等で配布するのに役立つと包括支援センター職員からの声がある。
- 認知症の状態に合わせて、介護者が介護や支援の見通しを立てることが出来る。
- 認知症の早期発見や対応、社会資源などについて、一般市民向けに分かりやすくした（H29～）ので、その効果を感じる。支援の関わりや展開について一目でつながりが理解出来るようになった。
- 認知症の相談があった場合に病院への受診を勧めやすくなった。
- 認知症本人やご家族に十分活用しているかという評価はできていないが、本市は専門職が多い為、多くの専門職が認知症について身近に考え、理解する事につながっていると思う。
- 認知症に関する相談窓口が少しずつ周知され、直接地域包括支援課へ相談につながる事が多くなった。
- 認知症について、症状や対応方法、サービス内容について、総合的に説明できる。
- 認知症について、訪問や出前講座等を活用し、正しい理解を広める取組に繋がっている。
- 認知症についての相談窓口や事業内容が1つの冊子にまとまっており、区民へ説明する際役立っている。ケアパスの普及により、一人で抱えこんでいる当事者や家族が相談するきっかけになる。
- 認知症についての理解を深める為にも、ケアパスは有効であると感じている。

- 認知症についての理解を深めるツールとして有効なものであると感じている。
- 包括等様々な場所に設置しているため、問合せ件数が増えたように感じる。
- ホームページを見て遠方の家族から問い合わせがあった。
- 町の窓口で配架し、町内三師会（医院、歯科医院、薬局）にも配布していることで、多くの住民の手に届くようにしている。住民からも知識が深まったとの声がありました。
- 窓口で制度全般について説明する際に活用できる。
- 窓口に来所された方に認知症の症状、利用出来るサービスを流れに沿って説明出来る。
- 窓口や電話にて相談を受けた際に認知症ケアパスを示すことで、認知症に関する問合せに対応することができている。また認知症に関する講座の時にケアパスを1冊配布するだけで幅広く認知症に関する情報を普及することができている。
- 必要とする方に必要な情報を提供することが出来ている。
- 病気とその対応については、特に介護者には分かりやすいという意見をもらっている。
- 病態像毎、生活圏域毎で冊子を活用出来るので説明しやすくなった。
- 広く、認知症のことや、症状に応じた対応等を知らせるには最適。
- 広く市民に認知症の啓発を行うと共に、相談窓口や病態に応じた支援内容について周知でき、支援体制の強化が図れた。ケアパスの活用により、関係機関との連携もしやすくなった。
- 認知症や対応方法について、住民の理解が進む。
- 対象者とひとつのシートを元にして、共通認識を持って相談対応が出来る。
- 地域の相談窓口の情報が整理されたことにより、適切な繋がりが出来る様になった。
- 地域の団体（自治体）の代表者が会議等で実際にケアパスを手にした結果、「我々世代に是非必要だから」と言って下さり、団体へ配布依頼がある、というケースが増えて来た。
- 地域力の向上につながる。
- 調査などは行っていないが、認知症の経過（見直し）や症状に応じたケア（支援）について知るツールとなっている。
- 町内の金融機関などにも配布し、一般町民の方に見て頂く機会が増えたと感じます。
- 見通しがつく
- 目にした家族が認知症に気づき、相談に繋がるケースもいる。相談に来た家族にわかりやすく説明できる。
- どこに相談したらいいか分からなくて困ってる人を見た時には相談先等掲載されているので、最初の一步を踏み出すきっかけになると思う。

- 認知症患者並びに家族が安心して相談できる場所が明確になる。
- 認知症ケアパスの普及により、住民の認知症に対する理解が図られると思われる。又、当事者、家族においても利用サービスや支援の将来的な見通しが立てやすいことから、有益であると思われる。
- 認知症ケアパスを作成、普及することで、認知症の方、家族の適切な医療、介護の支援ができるツールとして使用できると思います。
- 早期に認知症の方への適切な関わり方や相談先が分かり対応できるため本人の進行抑制や家族等の負担軽減につながると思う。
- 早期の相談に期待が持てる。
- 認知症啓発冊子としては、認知症サポーター養成講座等の機会に、広く市民に社会資源を周知できており、必要な人に情報が伝わるようになってきている（今年度見直しの際、この冊子自体を「認知症ケアパス」にする予定）。
- 認知症に関心がある人にまとまったもの、として情報提供しやすくなった。
- 作成にあたって関係機関が話し合いを行い、より強固な関係を築くことにつながった（区作成）。
- 認知症啓発のための出前講座などで活用すると市民の方が興味を示されることがある。

【効果を感じていない】

- 全戸配布したが、活用されている感があまりない。配布対象者についても検討の必要がある。
- 全戸配布しているが、殆ど見ている状況にない方々が多い。
- 全戸配布をしても、結局自分の身近に認知症の人がいないと実感がわかず、興味を持ってもらえないため、自分の事として感じて貰えるような工夫が必要。
- 住民の認知症に対して、理解度低く、ならないと手に取っては読まない。
- 行政や関係機関と情報交換する中で作成したが、市の現状（当事者やその家族）を踏まえた作成には至っていないと実感。
- ケアパス効果を実感することは少ない。
- 効果は分かりにくいと思います。市町村によってケアパスの内容、ターゲットが異なると、比較や全国的な効果を見ていくことは難しいのではないのでしょうか。
- 作成しても問い合わせが無く、余り関心が無い。
- 市民の方にケアパスを配布しても、関心が低ければ配布の効果としては低いと感じる。認知症予防という部分で啓発活動を行いながら、認知症になったとしても安心して生活出来る体制があることで合わせて推進していきたい。
- 社会資源や介護サービス等を一覧で見ることが出来、症状に応じた支援につなげやすい一方で、ただ配布しただけでは活用されにくい。

- 周知・配布方法が定着しておらず、本当に必要な人にまで届いているかわからない。直接的に活用されたケースはあまり把握できていない。
- 認知症ケアパスを作成しましたが、十分に活用されておらず、普及も進んでいない為、効果が薄い印象です。

【周知不足】

- ケアマネージャーの方や介護保険事業所の方に意見等頂くこともあり、まだまだ普及を十分に出来ていないと感じます。
- 周知不足もあるが、市内の専門職・市民が「認知症ケアパス」を知らない。
- 市民への認知症ケアパスの周知も不足しており、十分な普及につながっていない。
- ケアパスを作成しても周知、啓発の方法が現状では大きな効果は見られないと思っている。認知症を自分の事、自分にも関わりがある事として、一人でも多くの人に感じて貰う為の方法を検討しなければならいと感じている。
- 関心を持って手に取って頂く様、周知が必要である。
- 認知症に対する興味関心は、町全体としては低い様に感じられ、周知の難しさを感じている。
- 周知を進めているが、なかなか市民への普及に至らない。
- 住民のみならず、関係機関への周知の必要性。
- 普及が十分ではないため、効果を実感する事ができない。
- 普及の度合い、効果をどの様に測定するかという点が難しい。
- 普及方法に工夫が必要である。
- 効果的な普及をしていくためには、どうしたらよいか。具体的な策について知りたい。
- まだまだ認知度が低いように思います。

【期待】

- 認知症の予防や対応方法等、資源以外も掲載することで幅広い対象への普及を見込める。
- ケアパスが普及することで、認知症に対する不安が軽減され、いつまでも住み慣れた地域で生活できる安心感を認知症の方ご本人や家族に感じて貰える内容で作成したいと考えています。
- 明らかな効果は感じられていないが、情報提供が十分に出来ていなかったことがわかったので、情報をわかりやすく伝える事が出来る様に取り組んでいきたい。
- いざという時に困らないように知識として知っておくことは意味があると思っています。
- ケアパスに作成委員会の委員が毎回交代でオレンジカフェのスタッフとして参加

する仕組みになっている。認知症の方だけでなく、家族や地域の方と直接話して実情を知ることが次回アップデートの際に還元されていくと思われる。

- ケアパスを活用することで広く多くの住民に認知症を理解してもらい、MCIや健康なうちから予防に大切な取組を取り入れた生活習慣をいち早く実践してもらう事で認知症患者の増大を食い止めることが出来るのではないか。
- 現在、作成中であるため効果は発行後になりますが、認知症の進行状況に応じてどのようなサービスや支援があるのかを知ってもらい、本人・家族を孤立させない、また、相談機関も様々な窓口があることも周知され活用されることを願います。
- これまでも認知症の支援や相談先を周知するパンフレットを作成し、認知症サポーター養成講座や相談場面で活用していましたが、社会資源の整理表が入っていませんでした。ケアパス作成作業で整理表を作成する検討を認知症地域支援推進員と一緒にすることで相談を受ける側の情報の整理に役立ちました。また、これまで作成していたパンフレットに社会資源の整理表を入れてケアパスダイジェスト版としてバージョンアップすることにし、現在作製中です。ようやくケアパスを作成できたところなので普及による効果はこれからだと思っています。
- 今年度配布し始めたばかりで、効果を実感する所まで至っていない。今後は認知症ネットワーク会議でアップデート作業を行い、市にあったより良いものを作成していきたい。
- 特に中高年層など介護世代に向け、認知症への理解を深め、認知症は誰でもかかる可能性のある身近な病気であるということを知ってもらうためのツールとして普及・啓発していきたい。もし、自分や親族が認知症を患った場合も、慌てず必要以上に不安に陥る事の無いように、進行によって変わる病態の変化や介護者としての心構えや対応、相談先や必要なサービスについてケアパスを見れば大丈夫といった様な活用に繋がりたいと思う。
- 認知症の症状が進んでも、こうなった時このサービスが使えると思うだけで見えない将来への不安の解消につながると思うので作成に取り組みたい。
- まだ、周知は不十分であるが、認知症のサービス、相談先が載っているため興味関心につながることを期待。また、資源の更なる活用により質の向上を期待。
- 未作成であるが、作成普及することで、認知症の方を見守ることができる地域づくりにつながるのではないかと思う。
- ケアパス（状態の一覧表）の有効性は感じられないが、認知症の症状や種類等の説明は活用出来る。福祉サービスを羅列させて説明文も載せているのでその点は分かりやすいと思う。より活用出来る様に工夫していきたい。
- 掲載内容は一部専門的なものになる可能性があるが、サッシを手にとった方が問い合わせするきっかけになればと思っている。

【課題・不安】

- 効果を検証し難いことが課題。
- より実践的なケアパスとするには、細かく見直しすべきだが、時間が取れない（優先順位が低くなる）。
- 一般に向けに周知と言う事で市内各所で配架してもらっているが、その効果について、今後取りまとめていかなければと感じている。
- 支援者に対して分かりやすく作成したが、当事者にとってはどう感じるか心配である。
- 一般住民にとって“認知症”に対するイメージについては本音と建て前があり、理解されているようでも感情として受け入れ難さがあったり、一方で日常の対応としては自然に上手く対応されていたり、多面的な難しさがあると思う。
- おおよその目安になるものであれば良いのかと思っています。確信をつくものは言葉や体験により伝わるものと考えています。
- 初期集中支援チーム、徘徊高齢者事前登録制度など複合的にネットを広げる必要を感じる。
- ケアパス作成後、普及や浸透するまでには時間がかかり、浸透し活用して頂ける頃には情報の更新が必要となる。
- ケアパスとしてパッケージ化された冊子は予算的に今後、アップデートは不可能。
- 認知症に特化せず、対象別にピックアップした情報を効率的に提供するしかないと考えている。
- 冊子にした方が良いか、1ページものが良いか等、住民主体で考えると様々な配布物を作成し、渡す方によって変えるべきか悩んでいます。
- 周知しているがどの様な効果があるか具体的に評価出来ていない。
- 小規模市町村ではわざわざケアパスを作成することのメリットが無いように感じる。ケアパス作成による好事例等を周知して欲しい。
- 全戸配布したが、紛失してしまっている方が多い。相談したい状況になった時に、手渡しされた方が効果があるかも知れないと感じている。
- 町民へ広く周知するために作成したが、活用してくれる方は少ないと感じる。
- 当町は人口が少なく、資源も少ないので、認知症のサービスと他のサービスをリンクせざるを得ない。そのため、改めてパスを作成することも必要ないのではと感じている。
- 認知症サポーター養成講座等でも活用し、配布することで少しずつ認知症への正しい理解が住民に広がって来ている感じを受けるが、まだまだ浸透しているとは言い難い。引き続き周知していく必要がある。
- 広く周知出来ればと思うが、配布できる部数は限られるのが現状（予算上）。
- 高齢者に限らず、幅広い年代の人達に見て頂ける様にする必要があると感じてい

る。

- 認知症を発症した時に受診方法や医療機関が分からないという意見を聞くので、その情報提供ともなれば良いと思う。
- 認知症ケアパス自体をアピールして欲しい。
- 読み物としてあっていいと思うが、本当に相談する人は包括や行政、ケアマネ等と話しする中で、関わり方や今後の方針等決めていくパターンが多いと思う。

【不明】

- ケアマネ等もサービス案内等のパンフの1つとして活用している様ですが、どの位当事者や家族が自主的に手に取って相談につながっているかは分かりません。
- ガイドブックを活用し、普及できているかは不明である。
- ケアパスについての情報がなく、効果の有無が不明。
- 作成直後であるため、現時点では不明。
- 作成当初は町内会の集まり等で認知症や認知症の方を理解するツールとして活用されていたが、実際に認知症の方やその家族が活用し必要な支援につながっているか不明。
- 普及による効果は、把握できていない。
- 配布した後に活用されているか不明。

【その他】

- 既存の認知症ケアパスについては賛否両論を頂いている。皆が「認知症になっても安心できる町」にしたいという思いであると受け止めている。ケアパスは認知症の理解や啓発を行うツールにすぎず、ケアパスを作ったからとすべてを頼るのでは無く、職員が実動しながら普及啓発を行う必要があると感じている。
- 継続的に少人数の座談会を開催して欲しいと、住民の方々は望んでいます。
- 他市のケアパスの活用後の効果を知りたい。
- ターゲットと、どう利用してもらうか、連携をきちんと動くようにして普及して行きたいと考えている。
- 住民さんは相談先について分かることが一番の安心に繋がっているように思います。

○ 認知症ケアパスに関する自由意見

【要望】

- ケアパス作成に係り、内容充実等で悩んだ時に各関係機関で相談に応じて貰えると助かる。
- 作成のための手引きのアップデート、特に資料等のところは新しいものが出てきたら最新の情報を追加して頂きたい。
- 社会資源が乏しく、認知症に関する連携先の選択肢があまり無い場合、ケアパスの必要性をあまり感じません。国や県からの情報提供である事例は、規模の大きな自治体ばかりなので、規模の小さな社会資源の少ない自治体が活用出来る事例があれば教えて欲しいです。
- ケアパスを作成して数年が経過しており、内容更新を検討しているが、載せる情報内容が多過ぎても読む立場になると見切れないと思うため、こういった内容が載っていると良いのか知りたい。
- 活用した好事例があれば知りたい。
- ケアパスとは一覧表であるが、医療から介護につなぐ、ツールという意味もあるのではないかと思う。今後はその開発も必要か。
- 効果的に活用出来ている好事例を紹介頂きたい。
- 他市の状況を知りたい。
- 他地域の実践をどんどん紹介して欲しい。

【指摘、改善案】

- 「ケアパス」の捉え方が自治体で異なっており戸惑う。連携の概念なのか、便利帳としての位置づけなのか。
- 「認知症ケアパス」という名称が区民には伝わりづらい。
- 他市町のケアパスを見聞きするが、市町村間の差が大きい。
- 市独自のものは、配布部数も限られている。
- 人や社会資源が少ない地域においては、負担になっている。
- 一般の方が理解するには、読み物も良いが、レクリエーション的に活用出来るカルタやすごろくなどがあると楽しみながら理解出来るのではないか。市民によりわかりやすく伝える表現方法を使って作成する必要がある。
- 行政が作成している為、民間やインフォーマルなことに対し、どの程度とりまとめ周知するのが良いのか迷います。すごろくなど、ユニークな形の自治体、参考になります。
- 繰り返し見るためや、高齢者向けには紙ベースがいいが、知りたい時にすぐ調べるネット時代の今は、ケアパスだけではなく、市のホームページ等での認知症に関する情報の充実も必要だと思う。

- ケアパスの言葉だけ一人歩きしている様に思う。自治体の情勢に応じて市町村民の方々が使いやすい様に形態を自由に決めて良いと思う。
- ケアパスの作成はしたもの、広く普及するには至っていない。作成時に概要版を各戸に配布したが、記憶していない住民が多い。これから活用に向けての取組をして行きたい。
- 今後のアップデートでは、認知症の本人からの声を大いに反映させたい。
- 今後は、本人や家族の視点をケアパスの内容に反映させていくことも検討していきたい。
- 市民全般向けの内容で作成したため、認知症の人にとって理解しやすい内容かどうか疑問を感じる（ページ数が多く、内容も沢山、不要な情報を選び取って貰えるか）。
- 社会資源に欠け、ケアパスに載せる内容（事業紹介）も少ない。町は独居、高齢者二人世帯も多く、面として対象者を支える仕組みを構築しないと対応が難しい。
- 全国的に共通する内容も多い。対象別の活用を検討している。共通する医師会圏域で作成した経緯があるが、住民の生活圏域に添った資源の情報を提供する為には、医師会間の壁があると感じる。
- 配りっぱなしでは認知度は低く伝わっていないと感じた。直接住民と顔を合わせる機会には必ずケアパスの周知をはかることとして、継続して行きたい。
- 地域版（区版）を作成しているが、全市版と合わせてアップデートしていく作業は大変で頻回な更新は難しい。
- 地域らしさが出ていれば良いと思う。
- 認知症ケアパスを活用して、出来るだけ認知症の普及に努めたいと考えています。
- 認知症ケアパスを作成後、HP上で見る事ができても、詳細な説明を口答で行った方が対象の方々の不安や思いなども把握でき、適切な支援に繋がると思っている。ケアパスありきでは無いのではないか。それより、講座や講演会、集い等に参加して頂き、話しを聞いたり語り合ったりする事の方が有効と感じる。
- 認知症の方の支援に関わるあらゆる職種が、ケアパスに繋ぐために、何処に繋ぎどう流れていくのか、全体的な認知症地域ケアの仕組みをイメージできてこそ、認知症ケアパスが生きてくると思います。作成して終わりでは無く、活用して貰えるよう、関係者と意見交換しながら改訂していきます。
- 認知症の人の家族や関係機関に配布する完全版（ケアパスに盛り込む内容全て掲載したもの）と一般町民へ配布する概要版を作成する予定です。
- 認知症について全てを網羅した冊子を作成することに満足せず、情報を必要としている方にいま必要として情報をタイムリーに提示することが有効と考えます。
- わかりやすく人に伝えること、ターゲットをどこにするかが難しい。
- 全戸配布によって家族や地域の問題として考える一つのきっかけとなったと思う。

- 本人や家族の不安が少しでも軽減するよう相談先や段階に応じたサービスを選択していく為のツールになれば良いが、既に作成している自治体からは、効果的な活用が難しいとの声が聞かれる為、活用の推進については不安がある。

【その他】

- 26年度に初回作成、27年度に一年後の修正を行った。以降総合事業の導入等業務多忙となり、ケアパス委員会開催に至っていない。
- 作成したばかりで今後検討を重ねながら見直し・周知等していきたいと考えております。
- ケアパス(概要版)よりもシンプルな情報量で簡単な情報リーフレットが必要との意見があり、推進員連絡会で検討・作成している。
- 認知症の人の意志決定支援や本人ミーティングで共有されたことをどの様に反映していくか。